

告 示

埼玉県告示第千二百八十九号

令和六年度当初予算の概要及び令和六年度上半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

令和六年十二月一日

埼玉県知事 大 野 元 裕

財政状況の公表

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。今回は、令和6年度当初予算を中心に、本年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。なお、計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計や他の公表資料における数値と一致しない場合があります。

目 次

1 令和6年度当初予算の状況

(1) 令和6年度当初予算のポイント

(2) 主要施策の概要

(3) 財政健全化に向けた取組

(4) 計数表

2 令和6年度上半期の財政状況

(1) 補正予算

(2) 歳入歳出予算の執行状況

ア 令和5年度（出納整理期間）

イ 令和6年度

(3) 財産

(4) 県債

(5) 一時借入金

3 令和6年度における県税負担状況

4 公営企業業務状況

(1) 総合リハビリテーションセンター病院事業

(2) 工業用水道事業

(3) 水道用水供給事業

(4) 地域整備事業

(5) 流域下水道事業

5 令和7年度当初予算編成方針

1 令和6年度当初予算の状況

(1) 令和6年度当初予算のポイント

総 括

～歴史的課題への挑戦と未来への確かな布石～

本県は、今、人口減少・超少子高齢社会の到来、そして、激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応という、時代の転換期における2つの歴史的課題に直面している。

このような中、社会全体の生産性向上や住み続けられるまちづくり、気候変動やコロナ禍の経験を踏まえた持続可能な社会経済の構築など、社会の変革を求めるニーズはこれまで以上に高まっており、これに的確に対応していく必要がある。また、社会の在り方が変化し、多種多様な価値観が広がっている中、あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会の実現を一層確かなものにしなければならない。

これら歴史的課題に敢然と立ち向かい、10年後、20年後を見据えた未来志向の施策を展開することで、本県の持続的な発展に向けた礎としていく。

こうした基本的な考えに立ち、令和6年度当初予算は、「歴史的課題への挑戦」「『日本一暮らしやすい埼玉』の実現に向けた取組の深化」に最優先に取り組むこととし、限りある財源を重点的に配分して編成した。

予 算 規 模

◆ 一般会計

2兆1,197億4,400万円 (前年度比4.1%減)

(5年度 2兆2,110億9,500万円)

予算規模は過去4番目の規模であり、
4年連続の2兆円超え

◆ 全会計合計（一般会計・特別会計・企業会計）

3兆5,545億2,912万4千円 (前年度比2.8%減)

(5年度 3兆6,584億6,987万5千円)



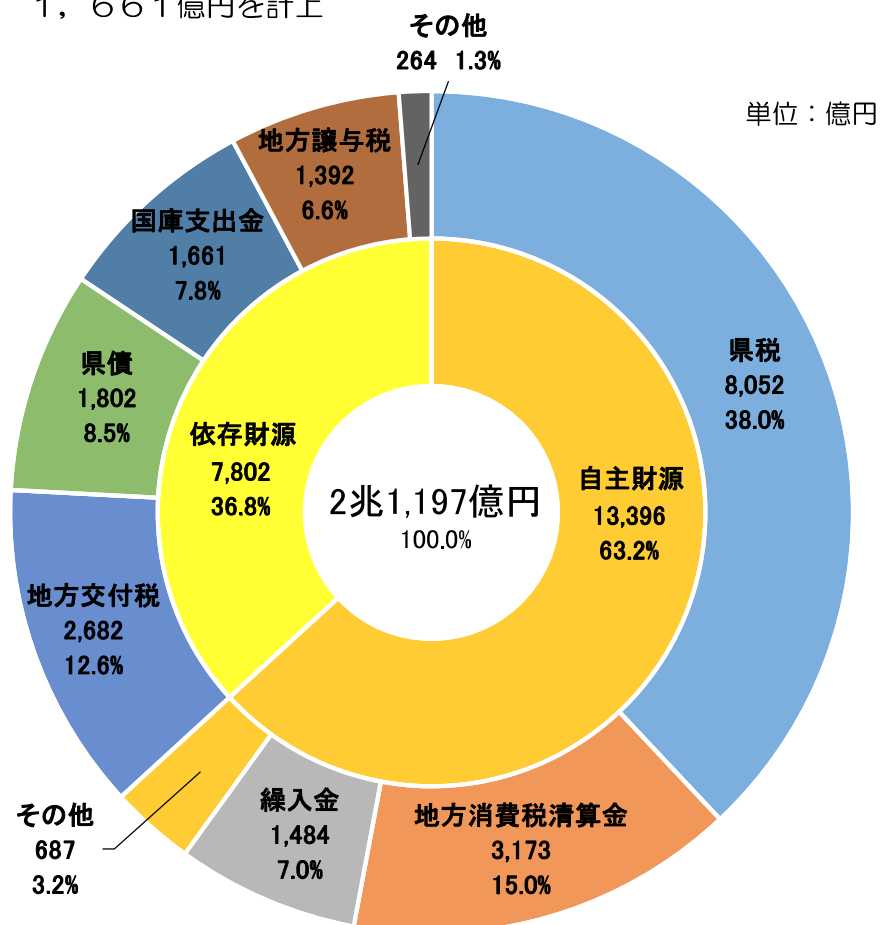
参考 一般会計予算規模の推移（当初対比）

(単位：億円、%)

年 度	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
予 算 額	18,290	18,805	18,644	18,658	18,885	19,603	21,198	22,285	22,111	21,197
伸 び 率	5.7	2.8	▲0.9	0.1	1.2	3.8	8.1	5.1	▲0.8	▲4.1

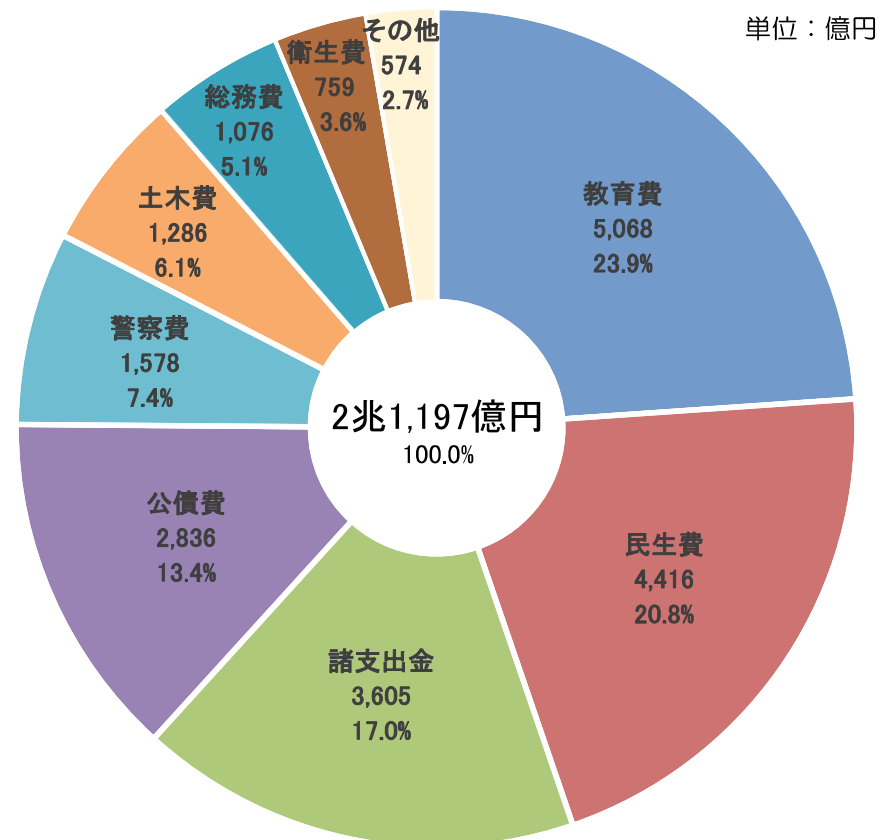
歳 入

- 県税収入は、個人県民税や法人二税など8,052億円を計上
- 県債は、臨時財政対策債や緊急防災・減災事業債など1,802億円を計上
- 国庫支出金は、義務教育費負担金や社会資本整備総合交付金など1,661億円を計上



歳 出

- 教育費は、教職員給与費や県立学校大規模改修費など5,068億円を計上
- 民生費は、市町村が行う介護給付や保育所等の運営費への負担金、新たな児童相談所の整備など4,416億円を計上
- 諸支出金は、県税収入に伴う市町村への交付金や、他会計への支出金など3,605億円を計上



※端数処理のため計が合わない場合がある。

主 な 歳 入

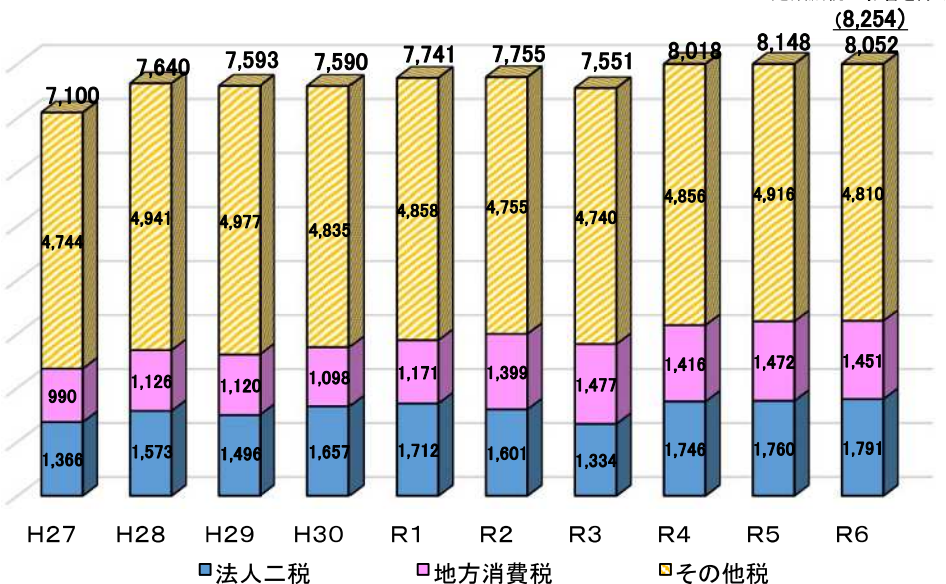
1. 県税収入 8,052億円 (▲96億円、▲1.2%)

定額減税の影響を除く県税収入 8,254億円 (+106億円、+1.3%)

- 個人県民税（均等割・所得割）は、雇用・所得環境の改善はあるものの、定額減税の影響（▲202億円）により減収を見込む
- 法人二税は、企業業績が堅調であることから増収を見込む
- 地方消費税は、物価高の影響等による消費の減少傾向を反映し、減収を見込む
- 県税全体では、対前年度▲96億円（▲1.2%）となる8,052億円を計上
- 定額減税の影響を除くと、対前年度106億円（1.3%）増となる8,254億円で、当初予算額としては過去最高となる

単位：億円

定額減税の影響を除く



※端数処理のため計が合わない場合がある。

〔参考〕主な税目の状況（当初予算計上額）

（単位：億円、%）

	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
① 個人県民税	2,930	3,050	▲120	▲3.9
均等割・所得割	2,676	2,816	▲140	▲5.0
配当割	118	141	▲23	▲16.2
株式等譲渡所得割	137	94	43	45.9
② 県民税利子割	7	7	▲0	▲4.3
法人二税				
③ 県民税	159	167	▲8	▲4.7
④ 事業税	1,632	1,593	39	2.5
計	1,791	1,760	31	1.8
⑤ 個人事業税	153	150	3	2.2
⑥ 地方消費税	1,451	1,472	▲21	▲1.5
⑦ 不動産取得税	197	193	4	2.2
⑧ 県たばこ税	82	79	3	3.1
⑨ ゴルフ場利用税	21	23	▲2	▲7.9
⑩ 軽油引取税	516	515	1	0.3
⑪ 自動車税	904	899	5	0.5
合 計	8,052	8,148	▲96	▲1.2

〔参考〕 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障関連経費

（歳入）引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く）895億円
（歳出）充当される社会保障関連経費（扶助費含む）5,150億円（うち一般財源4,546億円）
（上記の内訳） ※（ ）内は一般財源（単位：億円）

区分	主な事業分野	令和6年度予算額
医療	国民健康保険、後期高齢者医療	2,015 (1,855)
介護	介護保険給付	1,117 (1,006)
少子化対策	子育て支援、児童福祉	1,075 (925)
その他社会保障施策	障害者福祉、生活保護	943 (759)

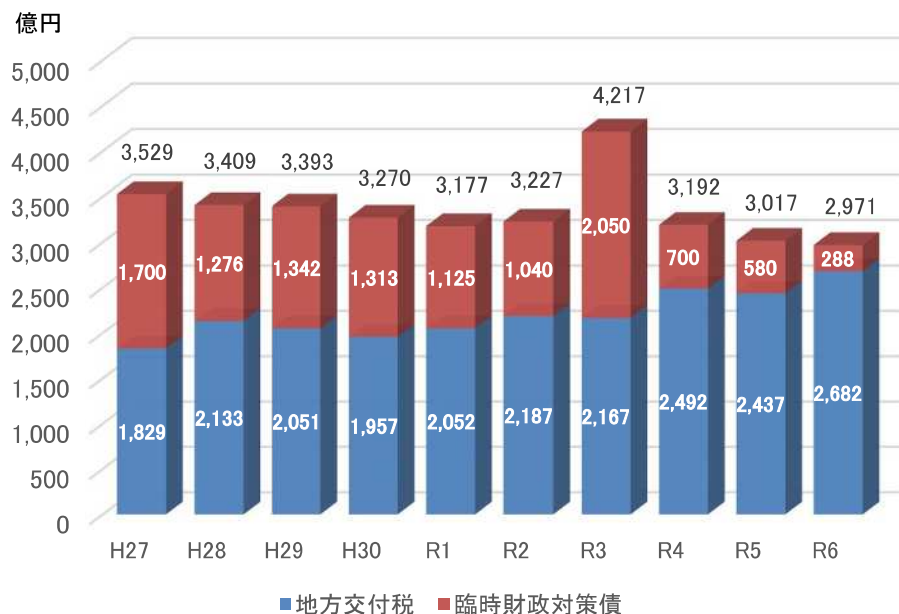
※社会保障・税一体改革による消費税率引上げに伴う地方消費税増収分は、その使途を明確にするとともに、社会保障関連経費に充てることとされている。

主 な 歳 入

2. 地方交付税 2,682億円 (+245億円、+10.1%)

実質的な地方交付税 2,971億円 (▲46億円、▲1.5%)

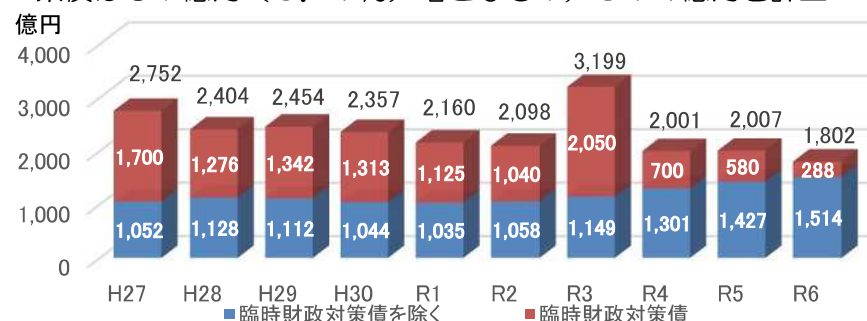
- 地方財政対策における地方交付税の増、臨時財政対策債の減などを踏まえ、地方交付税は対前年度245億円(10.1%)増となる2,682億円、臨時財政対策債は対前年度▲292億円(▲50.3%)となる288億円を計上
- なお、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は対前年度▲46億円(▲1.5%)となる2,971億円を計上



3. 県債 1,802億円 (▲205億円、▲10.2%)

臨時財政対策債を除く県債 1,514億円 (+87億円、+6.1%)

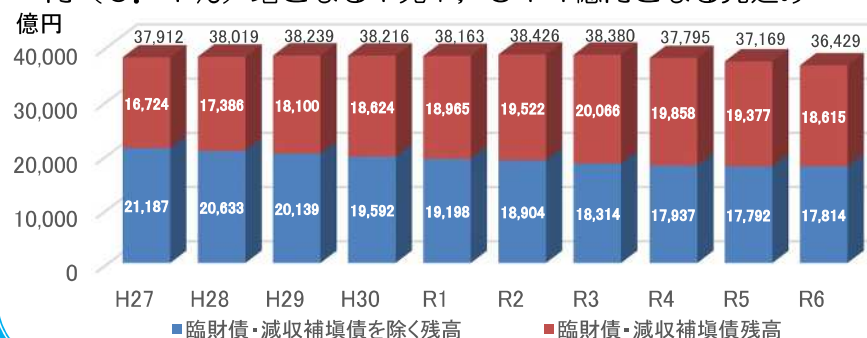
- 県債は、防災・減災対策のための公共事業や防災ヘリコプターの整備、河川等の緊急浚渫、公共施設の長寿命化改修など、緊急性の高い事業の財源に優先的に活用し、臨時財政対策債を除く県債は87億円(6.1%)増となる1,514億円を計上



県債残高 3兆6,429億円 (▲740億円、▲2.0%)

臨時財政対策債・減収補填債を除く県債残高 1兆7,814億円 (+22億円、+0.1%)

- 令和6年度末の県債残高は、3兆6,429億円となる見込み
- 臨時財政対策債・減収補填債を除く県債残高は、対前年度22億円(0.1%)増となる1兆7,814億円となる見込み



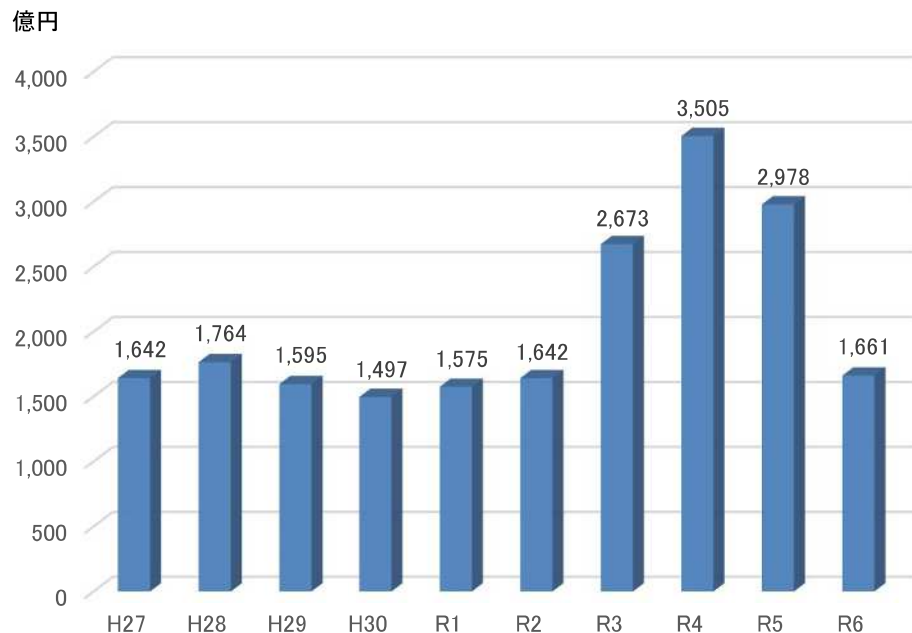
※～R4：決算、R5：2補後見込み、R6：当初予算見込み

※端数処理のため計が合わない場合がある。

主 な 歳 入

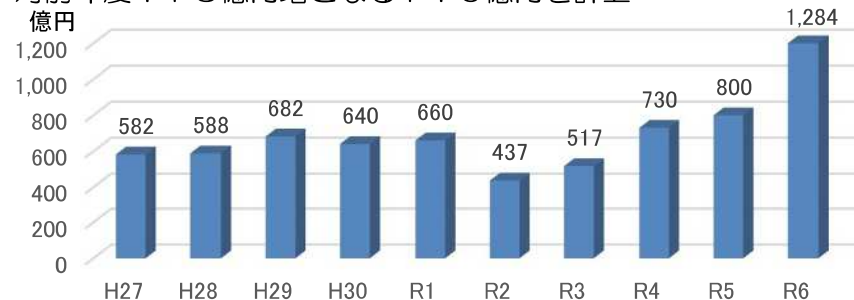
4. 国庫支出金 1, 6 6 1 億円 (▲1, 3 1 8 億円、▲44. 2%)

- 教職員給与費の財源として義務教育費負担金や、公共事業等の財源として社会資本整備総合交付金などを計上
- 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減となることなどから、対前年度▲1, 3 1 8 億円 (▲44. 2%) となる1, 6 6 1 億円を計上



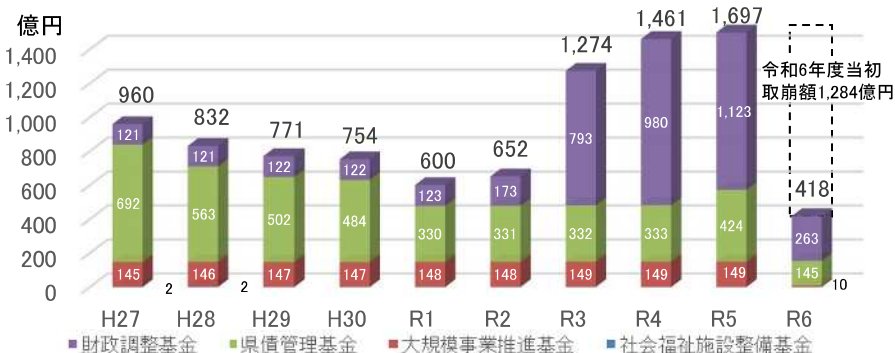
5. 財源調整のための3基金 1, 2 8 4 億円 (+484億円)

- 地方交付税の精算措置や令和6年度に見込まれる定年延長に伴う退職手当の増などに対応するため、対前年度484億円増となる1, 2 8 4 億円を取り崩し
- うち、地方交付税の精算措置等を除く、実質的な取り崩しは、対前年度173億円増となる716億円を計上



財源調整のための3基金残高 4 1 8 億円 (▲196億円)

- 3基金の活用額が増加することから、前年同時期の614億円から▲196億円となる418億円となる見込み
- うち、地方交付税の精算措置等を除く、実質的な3基金残高は、前年同時期の160億円から24億円増となる184億円となる見込み



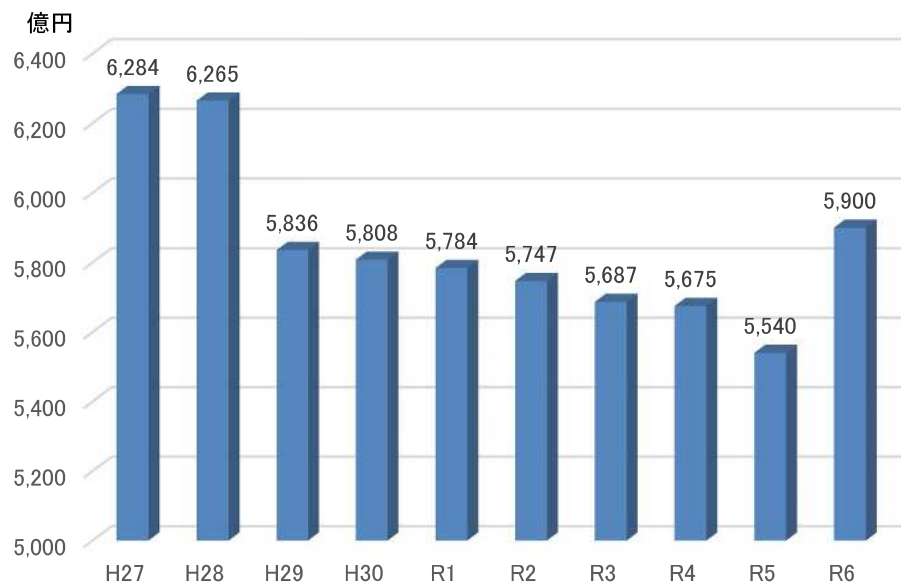
※社会福祉施設整備基金はH29年度に廃止。～R4：決算、R5：2補後見込み、R6：当初予算見込み

※端数処理のため計が合わない場合がある。

主 な 歳 出

1. 給与費 5,900億円 (+360億円、+6.5%)

- 定年の段階的引上げにより令和6年度は退職者数の見込みが増加することや給与改定に伴う増などにより、給与費全体では対前年度360億円(6.5%)増となる5,900億円を計上
- うち、退職手当は、対前年度205億円(106.7%)増となる397億円を計上



2. 扶助費・公債費 4,244億円 (▲76億円、▲1.8%)

- 扶助費・公債費は、対前年度▲76億円(▲1.8%)となる4,244億円を計上
- うち、扶助費は、保育所等の運営費への負担金の増加が見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症に係る公費負担が減少することなどから、対前年度▲63億円(▲4.2%)となる1,424億円を計上
- うち、公債費は、県債の償還金の減が見込まれることなどから、対前年度▲13億円(▲0.4%)となる2,820億円を計上



※端数処理のため計が合わない場合がある。

主 な 出

3. 投資的経費 1, 928 億円 (+15 億円、+0. 8%)

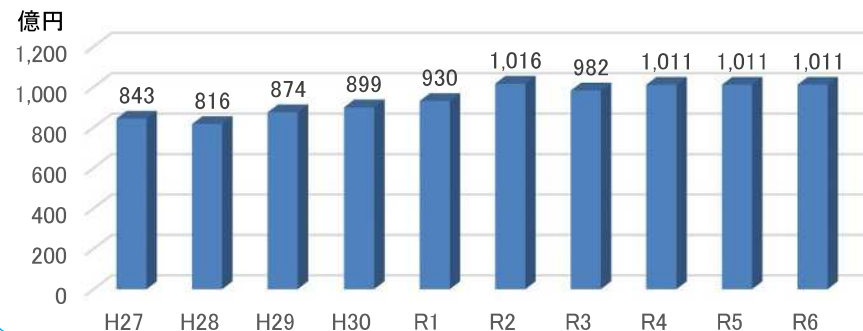
- 公共施設の長寿命化改修や防災ヘリコプターの整備など県単独事業が増加することなどから、対前年度15億円(0. 8%)増、過去10年で最大となる1, 928億円を計上



うち、公共事業費 1, 011 億円 (+0 億円、+0. 0%)

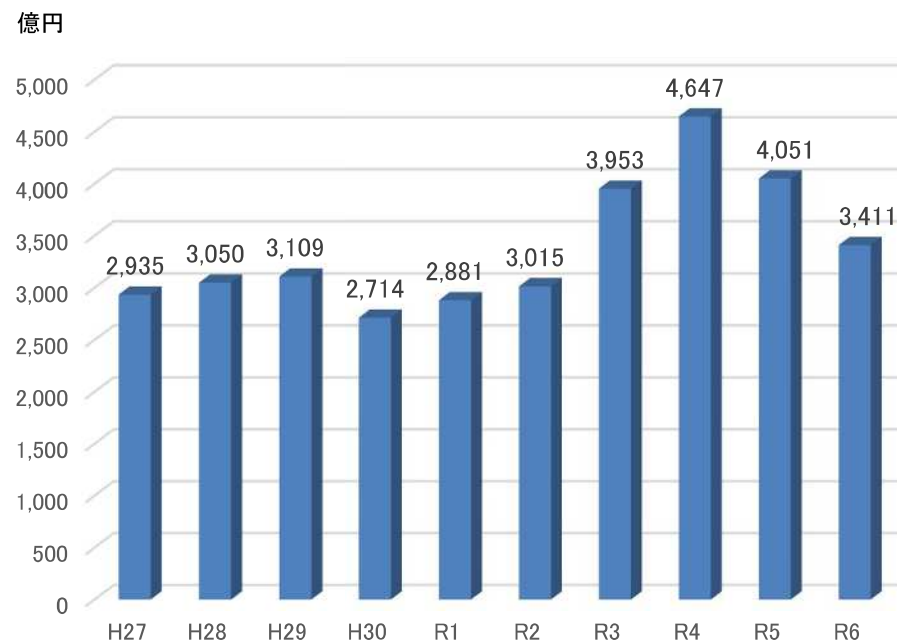
国経済対策と合わせた13か月予算 1, 317 億円 (+95 億円、+7. 8%)

- 水災害リスクに備えるための流域治水対策や、道路冠水時の対応強化のための道路環境整備などを行うことから、3年連続で1千億円超えとなる1, 011億円を計上
- 令和5年度2月補正予算(国経済対策)と合わせた13か月予算では対前年度95億円(+7. 8%)増となる1, 317億円を計上



4. 補助費 3, 411 億円 (▲641 億円、▲15. 8%)

- 市町村介護保険財政支援事業費及び後期高齢者医療対策費などが引き続き増加している一方で、新型コロナウイルス感染症対応事業費の減少が見込まれることなどから、対前年度▲641億円(▲15. 8%)となる3, 411億円を計上



※補助費とは…
他の地方公共団体や国、法人等に対する支出。
地方公営企業法第17条の2の規定に基づく繰出金も含まれる。

※端数処理のため計が合わない場合がある。

主 要 施 策 の 構 成

○ 歴史的課題への挑戦

1 人口減少・超少子高齢社会への対応

- (1) 更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上
- (2) 持続可能なまちづくりと経済成長の実現
- (3) あんしん しあわせ たのしい こども支援の充実



2 激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え

○ 「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向けた取組の深化

1 安心・安全の追究

- (1) 災害・危機に強い埼玉の構築
- (3) 介護・医療体制の充実

- (2) 県民の暮らしの安心確保

2 誰もが輝く社会

- (4) 子育てに希望が持てる社会の実現
- (6) 人生100年を見据えたシニア活躍の推進
- (8) 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

- (5) 未来を創る子供たちの育成
- (7) 誰もが活躍し共に生きる社会の実現

3 持続可能な成長

- (9) 未来を見据えた社会基盤の創造
- (11) 稼げる力の向上

- (10) 豊かな自然と共生する社会の実現
- (12) 儲かる農林業の推進



(2) 主要施策の概要

(1) 更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上

9億12百万円



■デジタルトランスフォーメーションの推進〔企画財政部（部局別P7）〕

・DX推進事業

710百万円

デジタル技術を活用した効率的で利便性の高い行政サービスの提供に向けて、全庁GIS基盤の拡充や常時利用できるメタバース空間の整備を図るとともに、生成AIやノーコードツールなどのデジタルツールを用いて業務プロセスを変革し、職員の力を人にしかできない創造的な仕事に振り向けていく「タスク・トランスフォーメーション」を推進する。

新規・拡充内容

- 全庁GIS基盤搭載業務の拡大【拡充】
GIS基盤に搭載するマップを拡充（14マップ→68マップ）するとともに、ポータルサイトの使いやすさを向上
- メタバース空間の整備【新規】
相談やマッチング、居場所、イベントなど幅広いサービスを提供するため、県庁の様々な部門が利用できる常設のメタバース空間を整備
- セキュアな生成AI基盤の構築【新規】
生成AIの活用を全職員へ拡大するため、情報漏えいの不安のない高度なセキュリティを確保、回答精度を高めるための追加学習の仕組みやプロンプトの自動入力機能を備えた生成AI組込み型システムを構築
- ノーコードツールの全庁導入【拡充】
プログラミングの知識がなくても業務効率化に資するアプリの構築が可能となるノーコードツールの全庁導入

■公金収納DXの推進〔会計管理者（部局別P4）〕

・県有施設等への更なるキャッシュレス化推進事業

19百万円

窓口キャッシュレス決済が未導入の県直営施設や保健所等にキャッシュレス環境を整備するとともに、可能な手続から電子申請による受付を実施することなどにより、公金収納における更なる県民の利便性の向上と会計事務の効率化を図る。

新規・拡充内容

- 県有施設等へのキャッシュレス環境の整備【新規】
県直営施設や保健所等にキャッシュレス環境を整備、可能な手続から電子申請による受付を実施

■学校教育のデジタル化の推進〔教育局（部局別P21）〕

・電子出願システム導入事業

117百万円

入学者選抜を実施する全ての県立中学校及び県立高校において、出願手続及び入学選考手数料の収納をデジタル化し、受検生や保護者の利便性を図るとともに、業務の効率化及び出願手続における事務処理のミス防止に取り組む。

新規・拡充内容

➤ 入学者選抜における電子出願の実施【拡充】

入学者選抜を実施する全ての県立中学校及び県立高校において電子出願システムを導入

➤ 入学選考手数料の電子収納の実施【拡充】

入学者選抜を実施する全ての県立中学校及び県立高校において入学選考手数料の電子収納を実施

■中小企業のDX推進〔産業労働部（部局別P7）〕

・県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費

66百万円

経済団体・金融機関・支援機関・行政が一体となった「埼玉県DX推進支援ネットワーク」を軸に県内中小企業のDXを推進し、生産性向上を促進する。

新規・拡充内容

➤ DXを目指す企業へのオーダーメイド型支援【拡充】

DXコンシェルジュの体制を強化し、AI・IoT等の活用により、業務や組織の変革を目指す企業に対する伴走支援を実施

(2) 持続可能なまちづくりと経済成長の実現

26億49百万円



■埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進〔環境部（部局別P4）、都市整備部（部局別P7）〕

・埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費

349百万円

・埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業

18百万円

市町村のコンパクト・スマート・レジリエントの3要素を兼ね備えた持続可能なまちづくりを推進するため、企業等との交流機会を拡大し、マッチングを強化するほか、プロジェクトに取り組む市町村へ財政支援やオーダーメイド型での技術支援を行う。

新規・拡充内容

- 市町村と企業等のマッチングを行うガバメントピッチの充実【拡充】
開催回数を2回（最大4日間）に拡充
- 市町村と企業等の交流会の充実【拡充】
開催回数を3回（計3日間）に拡充

■埼玉版スーパー・シティプロジェクトを加速させる新たな市町村支援

・地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業〔企画財政部（部局別P15）〕

40百万円

「地域まちづくり計画」に基づく市町村の公共交通分野の取組に対する上乗せ補助を行う。

補助率 2/3・補助上限額 1,000万円（補助率1/2・補助上限額700万円から拡充）、対象 AI オンデマンド交通、自動運転バス等に係る導入費用

・介護基盤整備促進事業〔福祉部（部局別P33）〕

32百万円

既存の国庫補助事業の補助基準額に加えて、独自に上乗せ補助を実施する市町村に対し新たに補助を行う。

補助率 1/2・補助上限額 800万円、対象 認知症高齢者グループホーム等の創設・増築（床）・改築・増改築に係る費用

・新たな子供支援活動拠点の整備促進事業〔福祉部（部局別P32）〕

12百万円

こどもの居場所を中心として、多様な主体の交流機能と助け合い機能を付加した子供支援活動拠点を整備する市町村に対し新たに補助を行う。

補助率 1/2・補助上限額 400万円、対象 太陽光発電・蓄電池・スロープの設置等の費用

・地域商業活性化支援事業〔産業労働部（部局別P19 2）〕

16百万円

商店街の空き店舗活用を支援する市町村に対し新たに補助を行う。

補助上限額 市町村補助額と同額（県・市町村の補助額の合計が補助対象経費の3/4以内）、対象 空き店舗の改修に係る費用

■埼玉版スーパー・シティプロジェクトを加速させる新たな市町村支援 ～続き～

・既存住宅流通促進事業（うち、空き家バンク活性化支援事業）〔都市整備部（部局別P9）〕

40百万円

市町村の空き家バンクの空き家購入者への改修費補助に対し新たに補助を行う。

補助率 市町村補助額の1/2・補助上限額 50万円、対象 空き家バンクの登録物件に対する改修費

市町村の空き家バンクの空き家を活用した地域の活性化に資する取組に対し新たに補助を行う。

〔市町村が事業主体の場合〕市町村負担額と同額・補助上限額 500万円、対象 地域活性化等を図る先導的事業

〔民間事業者が事業主体の場合〕市町村補助額と同額（県・市町村の補助額の合計が補助対象経費の3/4以内）・補助上限額 500万円、対象 同上

新規・拡充内容

- プロジェクトに位置付けられた取組に対する補助の充実【新規・拡充】

■埼玉版スーパー・シティプロジェクト市町村事業と連動して実施する県事業〔県土整備部（部局別P9,P18）,環境部（部局別P10 1(1)(2)）〕

・スーパー・シティまちづくり支援県道整備事業費

552百万円

・スーパー・シティまちづくり支援事業費（水辺deベンチャーチャレンジ）

70百万円

・スーパー・シティまちづくり支援事業費（浮きウキカーボンニュートラル）

50百万円

スーパー・シティプロジェクトエリア内における電線の地中化や水辺の整備、県管理調節池を活用した太陽光発電設備を設置する市町村を支援するための基盤整備等により、市町村のまちづくりを支援する。

・地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費（うち、県有施設への再エネ活用設備の導入促進等）

23百万円

県有施設における再エネ活用設備の導入及び企業等向け省エネ・再エネ活用設備の導入を促進する。

新規・拡充内容

➤ 県道整備【拡充】

電線の地中化、スマート交通システム基盤整備、道路ネットワークの構築

➤ 水辺deベンチャーチャレンジ【拡充】

河川管理施設や河川敷地など水辺環境を整備

➤ 浮きウキカーボンニュートラル【新規】

県管理調節池を活用した太陽光発電設備を設置する市町村を支援するための基盤整備

➤ 県有施設における再エネ活用設備の導入に係る設計【新規】

川島ひばりが丘特別支援学校及び中央防災基地に太陽光発電設備等を導入し、平時の電力融通を行う事業の設計

■「渋沢栄一起業家サロン(仮称)」の整備〔産業労働部（部局別P10）〕

・「渋沢栄一起業家サロン(仮称)」イノベーション創出支援事業

194百万円

業種や規模が異なる企業や起業家などの交流を促進し、イノベーションの創出を支援する「渋沢栄一起業家サロン（仮称）」の開設準備を行うとともに、開設に先立ち、イノベーションの創出に向けたプログラム等を実施する。

新規・拡充内容

➤ サロンの開設準備【新規】

さいたま新都心駅直結の民間複合ビルにサロンを開設するための内装の設計・工事、開設周知、利用予定者との交流事業の実施

➤ スタートアップ起業志望者に対する支援【新規】

スタートアップ起業志望者に向けた集中プログラムの実施

➤ イノベーション人材の育成【新規】

企業内においてイノベーションをけん引する人材育成のための中小企業向け新規事業創出ワークショップの開催、アントレプレナー人材育成のための大学生向け起業プログラムの実施

■「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」の整備〔産業労働部（部局別P17）〕

・ SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備事業費（3か年継続事業第1年次）

728百万円

「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」を整備することにより、中小企業等のロボット産業への参入を促進する。

〔規模〕敷地面積 約11ha、拠点施設延床面積 約5,350㎡

〔総事業費〕8,348,654千円（令和6～8年度）

・ 農大跡地活用等推進事業

114百万円

埼玉県ロボティクスネットワークを運営し、県内中小企業等に対するセミナー、分野別研究会の実施、ロボット関連技術PRカードの活用によるニーズとシーズのマッチング支援などを行う。

新規・拡充内容

➤ センターの建設【新規】

サービスロボットの研究開発や実証実験を行うための拠点施設（レンタルラボ、コワーキングスペース、屋内フィールド等）及び多様な実証実験が可能な屋外実証フィールドを整備

➤ アグリテック/フードテックの促進【新規】

農業者向けセミナー開催、農場等におけるロボットのデモ実証

■サーキュラーエコノミーの推進〔環境部（部局別P8）、産業労働部（部局別P15）〕

・サーキュラーエコノミー推進事業費

356百万円（環境部 164百万円 産業労働部 191百万円）

【環境部】廃棄物処理業者の高度な再資源化設備の導入等に対する補助や、埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用して会員企業等の交流や事業連携等を図るなどにより、サーキュラーエコノミーを推進する。

【産業労働部】「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」において、専門的な知見を有するコーディネーターによる相談対応やマッチング支援等を実施する。また、資源の循環に配慮した設計であるサーキュラーデザインによる試作品開発に対する補助や、「食のサーキュラーエコノミー」に資する設備・システム導入等への補助等を実施する。

・埋立跡地を活用した資源循環モデル整備事業

54百万円（環境部）

環境整備センター埋立跡地において、サーキュラーエコノミーの実践や地域振興を図る資源循環農場・公園の設計等を行う。

新規・拡充内容

- 廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援【新規】
補助率 2/3（中小企業）1/2（大企業）、補助上限額 2,000万円
- 埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用したサーキュラーエコノミーの推進【新規】
埼玉県プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォームを発展的に拡大し、プラスチック以外の全分野における取組を推進
- サーキュラーエコノミー推進センター埼玉による支援【新規・拡充】
研究会のテーマにサーキュラーデザイン分野を追加、サーキュラーエコノミーをテーマとした大規模展示商談会への出展支援
- サーキュラーデザイン リーディングモデル構築支援【新規】
製品の循環配慮設計化（リサイクルのための解体容易化、単一素材化、素材転換等）を図るために行う試作品開発等の経費に対する補助
補助率 2/3、補助上限額 2,000万円
- 食のサーキュラーエコノミー リーディングモデル構築支援【新規】
製造工程の食品ロス等を活用し、新製品・素材の開発等を行うための設備・システム導入等に対する補助
補助率 2/3等、補助上限額 2,000万円
- サーキュラーエコノミー ビジネスプランコンテストの開催【新規】
スタートアップ企業を対象に、サーキュラーエコノミーの先進的なビジネスプランを表彰して事業展開を支援
- 資源循環農場・公園の整備【新規】
資源循環農場・公園の整備に向けた埋立跡地の測量・設計の実施等

(3) あんしんしあわせ たのしい こども支援の充実

45億80百万円



■子供等の意見を反映した「こどもまんなか社会」の実現〔福祉部（部局別P8）〕

・子供等の意見を反映したこどもまんなか社会推進事業

14百万円

子供施策を策定・実施・評価するに当たり、小・中学生、高校生、未就学児の親、貧困・不登校など困難な状況に置かれた子供等から幅広く意見を聴取するため、こども県政サポーター（仮称）を募集するとともに、アンケート等を実施するためのシステムを構築する。

新規・拡充内容

- こども県政サポーター（仮称）の募集【新規】
こども県政サポーター（仮称）の募集のため、インターネットを活用したターゲット広告を実施
- こども県政サポーター（仮称）システムの構築【新規】
こども県政サポーター（仮称）登録者に対してアンケート等を実施するためのこども県政サポーター（仮称）システムを構築

■プロスポーツチーム等と連携した「出会いのきっかけづくり」〔福祉部（部局別P6）〕

・家族形成に向けた気運の醸成

14百万円

結婚を希望する方の「出会いのきっかけづくり」としてプロスポーツチーム等と連携した婚活イベントを開催するとともに、様々な結婚支援の情報を発信することにより結婚に向けた気運を醸成する。

新規・拡充内容

- プロスポーツチーム等と連携した婚活イベントの開催【新規】
プロスポーツチームの試合観戦などスポーツをきっかけとした婚活イベントを開催
- 結婚に関する様々な情報発信【新規】
試合会場等でのトークショー、SNSなどによりSAITAMA出会いサポートセンターなどの様々な結婚支援情報を発信

■子育て世帯の医療費負担の軽減〔保健医療部（部局別P13）〕

・こども医療費助成

3,769百万円

各市町村が実施した子供への医療費助成に対して、県から市町村へ補助金を交付する。

新規・拡充内容

- 補助対象の拡大【拡充】
補助対象年齢を「通院」は就学前児童から小学校3年生まで、「入院」は就学前児童から中学校3年生までに拡大するとともに所得制限を撤廃

■困難を抱える妊産婦が安心して出産・子育てできるための支援

・妊婦緊急一時受入れ事業〔保健医療部（部局別P14）〕

7百万円

困難を抱える妊婦が安心して出産・子育てができるよう新たに緊急一時的受入れの居所を作り、市町村と連携して切れ目のない支援を行い、妊婦の孤立化・出産後の児童虐待を防止する。

・妊産婦等生活援助事業〔福祉部（部局別P13）〕

26百万円

妊婦の孤立化・出産後の児童虐待を防止するため、生活に困難を抱える妊婦や産後の母子に対する生活支援を実施するとともに、養育が困難な妊産婦等に対する相談支援等を実施する。

新規・拡充内容

- 安心して生活できる場のない妊婦に緊急一時的な居所を提供【新規】
指定医療機関等において緊急一時的な居所や食事の提供、妊娠管理、保健指導等を実施するとともにコーディネーターが居所の調整・選定を実施、市町村からの相談にも対応
- 困難を抱える妊産婦等に対する生活支援【新規】
母子生活支援施設に支援コーディネーター等を配置し、妊産婦等に対して一時的な居所や食事の提供等の生活支援を実施
- 養育が困難な妊産婦等に対する相談支援【新規】
産科医療機関にコーディネーターを配置し、妊産婦等に対して養育支援を実施、児童相談所等と連携し特別養子縁組等の相談に対応

■保育士の確保・定着と保育の質の向上に向けた総合的取組の推進〔福祉部（部局別P10）〕

・潜在保育士活躍応援事業

32百万円

保育士資格登録者のうち保育士として就労していない者（潜在保育士）の就職を支援するため、潜在保育士をターゲットとした広報を実施するとともに、ワンストップで就職に向けた情報を収集できるポータルサイトを構築する。

・保育士研修等事業（うち、保育補助者雇上強化事業）

295百万円

潜在保育士の段階的な復職を支援するため、潜在保育士を保育補助者として雇い上げるための人件費等を補助する。

新規・拡充内容

- 潜在保育士に対する情報発信とポータルサイトの構築【新規】
潜在保育士に対しデジタル広告や一斉通知による広報を実施するとともに、ワンストップで情報収集が可能なポータルサイトを構築
- 保育補助者の雇上げ補助の対象を拡大【拡充】
保育補助者を雇い上げた場合の補助対象を保育士資格保有者に拡大（現行は無資格者のみが対象）

■男性の家事・育児参加の促進

・男性の育休取得推進事業〔産業労働部（部局別P25 2(1)）〕

6百万円

男性の育休取得推進のため、先進企業の表彰・イベントの開催や、就活生等への取組企業のPRにより、男性の育児参加を進める機運を醸成する。

・企業と連携した男性の家事・育児参加推進事業〔福祉部（部局別P7）〕

13百万円

家事・育児に対する意識改革等を図るため、民間企業と連携して「共育てハンドブック（仮称）」を作成し、子育て当事者へ周知するとともに、企業経営者等向けのセミナーを実施する。

新規・拡充内容

➤ 男性の育休休業取得の推進【新規】

男性の育休取得に積極的に取り組む企業の表彰、男性育休推進イベントの開催、特設サイト等を活用した男性育休推進企業のPR

➤ 共育てハンドブック（仮称）の作成及びセミナーの実施【新規】

民間企業と連携して、家事・育児のヒント集である「共育てハンドブック（仮称）」を作成し、ターゲット広告を活用して子育て当事者に周知するとともに、企業経営者・管理職向けの「共育て」への意識改革のためのセミナーを実施

■こどもの居場所づくりの支援〔福祉部（部局別P28,32）〕

・新たな子供支援活動拠点の整備促進事業（再掲P12）

12百万円

こどもの居場所を中心として、多様な主体の交流機能と助け合い機能を付加した子供支援活動拠点を整備する市町村に対し新たに補助を行う。

・こどもの居場所等地域ネットワーク支援事業

28百万円

こどもの居場所の安定的な運営を確保するため、こどもの居場所団体や市町村等で構成する地域ネットワークの立上げを支援する。

・地域におけるこどもの居場所支援団体育成事業

9百万円

市町村の主体的なこどもの居場所づくりを支援するため、市町村と地域をつなぐこどもの居場所支援団体を育成する。

新規・拡充内容

➤ 新たな子供支援活動拠点の整備【新規】

多様な主体の交流機能と助け合い機能を付加した新たな子供支援活動拠点の整備に対する補助

➤ こどもの居場所等地域ネットワークの立上げ支援【新規】

物資の保管や輸送などを市町村単位で実施する地域ネットワークの立上げに係る費用に対する補助

➤ こどもの居場所支援団体の育成【新規】

市町村と民間が協働してこどもの居場所に関する地域の課題解決と支援を目指すモデル事業に対する補助

■バーチャルユースセンター（仮称）の設置〔県民生活部（部局別P8）〕

・バーチャルユースセンター（仮称）事業

19百万円

メタバース空間に、小学生から大学生程度までの子供・若者が安心して気軽に参加でき、体験・交流・相談等の機能を備えた新たな居場所として、バーチャルユースセンター（仮称）を設置・運営する（令和6年10月から試験運用予定）。

新規・拡充内容

➤ バーチャルユースセンター（仮称）の設置・試験運用【新規】

交流部屋と相談部屋からなるオンライン居場所の構築、リアルな居場所・体験や専門の支援へのつなぎ、運営検討会議の開催

■放課後児童クラブの充実〔福祉部（部局別P11）〕

・放課後児童クラブ待機児童解消支援事業

13百万円

待機児童の解消に向け、既存施設を活用した受け皿等を確保するとともに、効果的な対策を検討するための調査・研究を実施する。

新規・拡充内容

➤ 待機児童解消のための緊急対策【新規】

待機児童がいる市町村における児童館等の既存施設を活用した受け皿の確保のための運営費及び開設に係る費用を補助

➤ 待機児童対策検討のための調査・研究【新規】

より効果的な待機児童対策を検討するために、放課後児童クラブの利用対象児童や保護者の実態について調査・研究を実施

■児童虐待防止対策の強化〔福祉部（部局別P12, 13）〕

・子供の見守り支援事業

30百万円

虐待の防止のため、課題を抱える子供や家庭へ包括的な支援を実施する市町村に対して補助を行う。

・一時保護所環境改善・機能強化推進事業

105百万円

児童の居室の個室化など既設の一時保護所の環境改善を図るため、中央児童相談所一時保護所の建替えに向けた設計等を実施する。

新規・拡充内容

➤ 課題を抱える子供や家庭に対する支援【新規】

課題を抱える子供や家庭へ生活習慣形成等の支援を実施する市町村に対する補助

➤ 中央児童相談所一時保護所の建替えに向けた設計等【新規】

学齢児童が過ごす居室を原則個室化し、少人数の生活単位（ユニット化）に対応するための建替えに向けた設計等を実施

■社会的養育の充実〔福祉部（部局別P14, 15）〕

・ 子供の意見表明等推進事業

7百万円

社会的養育を必要とする子供の権利擁護を推進するため、意見表明等支援員により児童相談所をはじめとする関係機関に対する意見等の形成・表明を支援するとともに、意見を申し立てる機関を設置する。

・ 児童養護施設等体制強化事業

75百万円

児童養護施設等における人材確保と体制の充実を図るため、無資格者を補助者として雇い上げるとともに、将来的な人材確保につなげる。また、乳児の通院回数が多い乳児院に医療機関等連絡調整員を配置し、継続的な健康管理等が必要な乳児の受入れを促進する。

・ 里親委託推進事業費

68百万円

里親委託の推進を図るため、里親支援センターを新たに設置し、里親の広報及び担い手確保から児童の自立支援までの包括的な支援を実施する。

・ 児童養護施設等職員の家賃負担軽減事業

38百万円

児童養護施設等の職員の処遇改善を図るとともに、人材確保及び職場定着支援を促進するため、職員の家賃負担を軽減する。

新規・拡充内容

- 権利擁護のための支援体制の整備【新規】
意見表明等支援員を養成し、社会的養育を必要とする子供の意見等の形成・表明を支援、意見を申し立てる機関を設置し調査・審議等を実施
- 児童養護施設等の人材確保【新規】
無資格者を補助者として雇い上げた児童養護施設等への補助
- 乳児院における医療機関連携強化【新規】
医療機関等連絡調整員を配置した乳児院への補助
- 里親支援センターの設置【新規】
一連の里親関連事業を包括的に実施する里親支援センターの設置・運営
- 児童養護施設等職員の家賃負担の軽減【新規】
直接処遇職員に対し住居手当を支給する児童養護施設等への上乗せ補助

(1) 災害対応力の底上げと自然災害・新たな感染症への備え

131億90百万円



■災害対応力の強化〔危機管理防災部（部局別P8）〕

・災害対応力強化推進費（埼玉版FEMA）

18百万円

危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、専門的な知識を有する様々な官民の機関を連結し、県の危機・災害対応力を強化する。

新規・拡充内容

- 新たなシナリオの作成及び図上訓練【拡充】
林野火災に係る新たなシナリオの作成及び図上訓練の実施
- 指揮命令権者訓練【拡充】
災害時に指揮命令を担う県職員を対象とした図上訓練の実施

■ドローンを活用した発災初期の情報収集力強化〔危機管理防災部（部局別P5）〕

・DXを活用した災害対応力の強化事業費

7百万円

災害発生初期に、災害の概要や規模感を迅速に把握するため、災害時応援協定を締結した協会や委託業者にドローンによる緊急観測を要請し、迅速・的確な災害対応への有効性を検証する。

新規・拡充内容

- ドローンを活用した災害現場の上空緊急観測の実証実験【新規】
災害発生初期にドローンによる災害現場の上空観測を実施

■ジェンダーの視点による避難所開設・運営の充実強化〔危機管理防災部（部局別P4）〕

・ジェンダー視点による避難所開設・運営の充実強化事業費

9百万円

災害時にジェンダー視点を踏まえた避難所開設・運営ができるよう、標準手引き及び映像資料を作成する。また、それに基づく市町村版マニュアルの策定を市町村へ依頼し、全市町村へ普及する。

新規・拡充内容

- ジェンダー視点による避難所開設・運営の充実強化【新規】
標準手引き及び映像資料の作成、市町村版マニュアルの全市町村での策定

■埼玉版流域治水対策の推進〔県土整備部（部局別P5, 6）〕

・埼玉版流域治水対策の推進

12,324百万円

あらゆる関係者が協働しハード・ソフト両面で水災害対策に取り組む「流域治水」を加速化し、更なる県土の強靱化を図るとともに、県民の安心・安全を確保する。

（うち、中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト）

令和5年6月の大雨により大規模な内水被害を受けた中川・綾瀬川流域では、国、県、関係市町が連携して緊急流域治水プロジェクトをとりまとめ、被害軽減対策を実施する。実施に当たり本流域を「特定都市河川」に指定し、法的枠組みを活用して流域治水をより強力に推進する。

新規・拡充内容

- 洪水予報河川の拡大と水位予測モデルの構築【新規】
県民への円滑な情報発信と避難活動を実現するため、県が管理する洪水予報河川を拡大
- 新たな河川管理施設整備に向けた調査・検討【新規】
中川・綾瀬川流域において、内水対策にも寄与する河川管理施設整備に向け必要な調査・検討を行うとともに、河川整備計画を変更
- 道路整備における雨水貯留施設設置等【新規】
中川・綾瀬川流域において、特定都市河川浸水被害対策法に基づき道路の貯留対策を推進するため、県の道路の技術基準を改訂

■安全・安心を確保するための道路の維持管理〔県土整備部（部局別P12）〕

・道路情報強化事業費

72百万円

令和5年6月2日からの大雨及び台風第2号の影響により甚大な道路冠水被害を受けた草加市、越谷市、松伏町などにおいて、冠水感知センサー及び警報装置を設置し、道路冠水発生時の対応を強化する。

新規・拡充内容

➤ 道路冠水常襲箇所への対策の実施【新規】

冠水感知センサー及び警報装置を越谷八潮線など18箇所に設置

■新たな感染症への備え〔保健医療部（部局別P5）〕

・新興感染症対策事業費

760百万円

新たな感染症発生・まん延時に、県との協定に基づき医療を提供する協定締結医療機関が行う施設・設備整備の支援等を実施するほか、検査機器等の整備により衛生研究所の機能を強化するとともに、地域の感染症対応に係る連携体制の強化のため、新たな感染症の発生を想定した訓練等を実施する。

新規・拡充内容

➤ 協定締結医療機関の施設・設備整備支援【新規】

病室の個室化・病棟等のゾーニング実施などの施設整備や、簡易陰圧装置の設置や検査機器の導入などの設備整備を支援

➤ 新興感染症発生初期の検査実施体制の整備【新規】

発生初期に見込まれる検査を実施するための機器を整備

➤ 地域の関係者の連携強化【新規】

医療機関や保健所などが参加する訓練や感染症対策研修会、地域の専門職との連携会議を実施

(1) 災害・危機に強い埼玉の構築



ア 危機や災害に強い体制づくり				
【新】ドローンを活用した災害現場上空観測の実証実験、【拡】林野火災に係る新たなシナリオの作成及び図上訓練の実施、次期災害オペレーション支援システムの詳細設計・開発を実施	43百万円	危機管理防災部	部局別 P5, 6, 8	一部再掲 P21
イ ジェンダーの視点による避難所開設・運営の充実強化				
【新】ジェンダー視点による避難所開設・運営の充実強化	9百万円	危機管理防災部	部局別 P4	再掲 P22
ウ 防災行政無線の機能強化				
衛星系防災行政無線の第3世代化に向けた再整備、地上系防災行政無線の機能強化に向けた改修	3,235百万円	危機管理防災部	部局別 P7	
エ 道路災害を防ぐためのITを活用した道路情報の強化				
【新】道路冠水常襲箇所への冠水感知センサー及び警報装置の設置	72百万円	県土整備部	部局別 P12	再掲 P23
オ 県立学校の水害対策の推進				
【新】県立学校における受変電設備等の重要設備の浸水対策のため防水扉・排水ポンプ等を設置	365百万円	教育局	部局別 P27	
カ 下水道施設の老朽化対策及び災害対策の推進				
ストックマネジメント計画に基づく施設の適切な維持管理による長寿命化や計画的な改築、耐震化及び耐水化の推進	18,424百万円	下水道局	部局別 P4, 5	

キ 防災関連公共事業の推進				
ミッシングリンクの解消、橋りょうの耐震補強、無電柱化の推進などの災害に強い道路の整備	22,723百万円	県土整備部	部局別 P7, 8, 9	一部再掲 P13
荒廃地及び地すべり地における治山施設の整備、農業用ため池の耐震補強等農業水利施設等の整備、【新】ため池の防災対策コスト低減のための検討調査への助成、【新】ため池監視システムのモデル導入	2,658百万円	農林部	部局別 P10, 11, 23	
ク 民間建築物の大規模地震対策の推進				
住宅・建築物の耐震化への支援、応急危険度判定体制の整備	137百万円	都市整備部	部局別 P13	
ケ 河川・砂防施設の管理徹底、強化				
【新】排水機場施設の目詰まり防止のため水面に繁茂する外来種の水草除去、堆積土砂の撤去や樹木の伐採、河川の護岸復旧、河川・砂防関係施設等の更新・修繕、排水機場の耐震化	16,373百万円	県土整備部	部局別 P14	
コ 埼玉版流域治水対策の推進				
河道や調節池の整備、土砂災害対策の実施、【新】中川・綾瀬川流域における新たな河川管理施設整備に向けた調査検討及び道路の雨水貯留対策に係る県の技術基準の改訂、【新】洪水予報河川の拡大と水位予測モデルの構築	12,324百万円	県土整備部	部局別 P5, 6	再掲 P22
サ 新たな感染症への備え				
【新】新たな感染症発生・まん延時に県との協定に基づき医療を提供する医療機関が行う施設・設備整備の支援等、【新】検査機器等の整備により衛生研究所の機能を強化、【新】地域の感染症対応に係る連携体制の強化のため、新たな感染症の発生を想定した訓練等を実施	760百万円	保健医療部	部局別 P5	再掲 P23

(2) 県民の暮らしの安心確保



ア 防犯のまちづくりの更なる推進

防犯カメラの設置や「わがまち防犯隊」の活性化に取り組む市町村への助成、街頭キャンペーン・「わがまち防犯隊」レベルアップセミナー・特殊詐欺被害防止ワークショップ等の開催、防犯協定締結事業者等の連携による防犯活動の推進

32百万円

県民生活部

部局別
P5

イ サイバー犯罪等事態対処能力の強化

【新】情報通信機器に保存されている重要な証拠を迅速・確実に収集するための環境整備、捜査員の解析力等の強化によるサイバー犯罪対処能力の向上

68百万円

警察本部

部局別
P6

ウ 警察業務の効率化による警察力の向上

【新】職員が柔軟に働けるテレワーク環境の拡充整備、【新】電子決裁機能を備えた新たな文書管理システムの構築（債務負担行為：令和7年度～令和8年度、272百万円）、【新】ペーパーレス化支援ソフトウェアや電子文書保管用ファイルサーバの導入

315百万円

警察本部

部局別
P4, 5

エ 警察施設の新設・改築等

岩槻高齢者講習センターの新設（令和6年5月開所予定、建設地 旧県立小児医療センター跡地（さいたま市岩槻区））、越谷警察署の所在地改築（令和7年度開署予定）、（仮称）川口北警察署の新設（令和8年度開署予定、建設地 川口市西立野地内）

3,364百万円

警察本部

部局別
P7, 8, 10

オ 高齢者の交通安全対策の推進

【新】岩槻高齢者講習センターでの歩行者や自転車のシミュレーターなど体験型機器を活用した交通安全教育の実施、県政出前講座による高齢者の特性に応じた交通安全教育の実施

19百万円

県民生活部

部局別
P6

カ 円滑な交通と安全を確保する交差点整備の推進

交通事故防止や交通渋滞解消のため、右折帯設置などの交差点改良を実施

826百万円

県土整備部

部局別
P11

キ 交通安全施設の整備				
信号機の計画的な更新（ＬＥＤ化等）、老朽化した道路標識の更新や摩耗した横断歩道等の道路標示の補修、信号機新設や信号機の改良（歩車分離式信号機等）による安全対策の推進、ゾーン３０プラスの整備による生活道路対策の推進	4,656百万円	警察本部	部局別 P11	
ク 暮らしの安全安心を支える歩道や自転車通行空間の整備				
安全で快適な道路環境を確保するため、歩道や自転車通行空間の整備を実施	3,085百万円	県土整備部	部局別 P10	
ケ 消費者被害対策の推進				
県・市町村の消費生活相談体制充実・強化、消費者被害防止の啓発、悪質事業者への行政指導・処分の実施、消費者安全確保地域協議会の設置推進による市町村の高齢者等見守りの活性化、消費生活相談員に係る人材バンク運用やフォローアップ研修の実施	142百万円	県民生活部	部局別 P7	
コ 食の安全・安心の確保				
食肉衛生検査センターの運営と食肉衛生検査センター新庁舎新築工事の実施（令和８年４月供用開始予定）、食中毒の予防対策・原因究明、事業者による自主衛生管理の定着の促進、食の安全とリスクを判断できる人材の育成	629百万円	保健医療部	部局別 P18	
サ 家畜伝染病の防疫体制の強化				
新たな家畜保健衛生所の建設工事及び防疫資材倉庫の設計・工事（令和８年度供用開始予定）	987百万円	農林部	部局別 P21	
シ 安全な水の安定的な供給				
多発する河川の水質異常や水質の急激な変化等に対応し水質基準に適合した安全な水を安定して供給するため県営浄水場に高度浄水処理施設を整備、災害時のリスク分散を図るため吉見浄水場関連施設の機能増強	22,372百万円	企業局	部局別 P4, 5	

ス こどもの居場所づくりの支援				
「こどもの居場所フェア」の開催、「こどもの居場所づくりアドバイザー」の派遣によるこどもの居場所の立上げ支援、【新】こどもの居場所等の安定的な運営を支える地域ネットワークの立上げへの助成、【新】こどもの居場所支援団体を育成するモデル事業実施市町村への助成、【新】多様な主体の交流機能と助け合い機能を付加した新たな子供支援活動拠点を整備する市町村への助成	74百万円	福祉部	部局別 P28, 32	一部再掲 P12, 18
【新】こども・若者の居場所として体験・交流・相談等の機能を備えた「バーチャルユースセンター（仮称）」の設置	19百万円	県民生活部	部局別 P8	再掲 P19
セ ひとり親家庭への支援				
【拡】児童扶養手当の所得制限の緩和及び第3子以降加算額の引上げ、就職に有利な資格取得に向けた経済的支援、資格取得に関するセミナーや看護学校受験対策講座等の開催、養育費の履行確保に向けた安心・安全な親子交流を支援	1,706百万円	福祉部	部局別 P31	
ソ ヤングケアラーを支援する施策の推進				
【拡】ヤングケアラー支援コーディネーターの体制強化によるSNSを活用した相談窓口と連携したサポートの実施、【拡】SNSを活用した相談窓口の対象を若者ケアラーに拡大、【拡】オンラインサロンの対象を若者ケアラーに拡大	25百万円	福祉部	部局別 P30（一部）	
タ ケアラーを支援する施策の推進				
ケアラー月間のイベント開催、【新】市町村向け介護者サロンの運営実践マニュアルの作成等、ケアラー支援関係機関向け研修の実施、【新】仕事と介護の両立支援のための啓発動画の作成・周知	18百万円	福祉部	部局別 P29（一部）	

(3)介護・医療体制の充実



ア 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化

【新】地域包括ケアトータルコーディネーターによるデータ分析等の包括的な市町村支援、【新】市町村向けのデータ分析に係る研修会の実施、地域ケア会議・介護予防・生活支援などの事業を担う市町村職員等の育成、複雑化・複合化した課題等に対応する包括的な支援体制の構築に取り組む市町村への支援

140百万円

福祉部

部局別
P16(一部)

イ 認知症施策の総合的な推進

認知症に関する知識等の普及・啓発・研修の実施、若年性認知症支援コーディネーターによる相談対応や居場所づくり・就労支援、市町村における成年後見制度を活用するための体制整備・強化への支援

74百万円

福祉部

部局別
P21(一部)

ウ 市町村介護保険制度運営の支援

市町村の介護保険給付及び地域支援事業に要する費用の法定割合を負担、介護保険財政安定化基金の管理及び貸付等の実施

97,328百万円

福祉部

部局別
P22(一部)

エ 介護人材の確保・定着の促進

介護未経験者等への就労支援、他業種から介護職への転職等に係る就職支援金の貸付、市町村による介護人材確保策に対する助成、複数人訪問費用の助成、介護職員等への暴力・ハラスメント専用相談窓口の設置、外国人介護職員の長期定着を支援、介護ロボット購入等への助成、デジタル技術を活用した介護の仕事の魅力発信、新任介護職員を対象に合同入職式を開催

735百万円

福祉部

部局別
P17, 18,
19, 20
(一部)

オ 救急医療体制の強化

【新】既存の救急医療情報システムに救急隊からの受入要請、病院間の転院調整等に利用できる新機能を追加

46百万円

保健医療部

部局別
P7

カ 適正受診の更なる推進

【拡】「埼玉県コロナ総合相談センター」「埼玉県新型コロナワクチン専門相談窓口」を「埼玉県救急電話相談（＃7119）」に統合し、体制を強化

264百万円

保健医療部

部局別
P8

キ 市町村国民健康保険事業への支援				
市町村国民健康保険事業の運営の健全化に向けて必要な財政支援を実施	55,533百万円	保健医療部	部局別 P6	
ク 医師確保対策の推進				
【新】医学生・研修医・臨床研修病院・専門研修病院が一堂に会する病院説明会及び交流事業の開催、地域医療教育センターの運営などによる埼玉県総合医局機構の一元的・総合的な医師確保対策の実施、【拡】地域枠奨学金の定員拡大（7大学45名から8大学47名に拡大）、医学生や研修医に対する奨学金や研修資金の貸与	913百万円	保健医療部	部局別 P10	
ケ 看護職員確保対策の推進				
【新】ICT導入による看護業務改善を目指す病院へのアドバイザー派遣・モデル施設の県内横展開、【拡】認定看護師教育機関に入学した看護師等への補助対象の拡大（30人から50人に拡大）	64百万円	保健医療部	部局別 P11	

(4)子育てに希望が持てる社会の実現



ア 「こどもまんなか社会」の実現

【新】 子供施策の策定等に当たり意見を聴取することも県政サポーター（仮称）の募集及び意見を聴取するためのシステムの構築、【新】 民間企業と連携した共育てハンドブック（仮称）の作成・周知、【新】 企業経営者等向けのセミナーの開催

26百万円

福祉部

部局別
P7, 8

再掲
P16, 18

【新】 男性の育休取得に積極的に取り組む企業の表彰、【新】 男性育休推進イベントの開催、【新】 特設サイト等を活用した男性育休推進企業のPR

6百万円

産業労働部

部局別
P25(一部)

再掲
P18

イ 家族形成に向けた気運の醸成

【新】 プロスポーツチーム等と連携した婚活イベントの開催、【新】 SNSなど様々な手法による結婚支援情報の発信

14百万円

福祉部

部局別
P6

再掲
P16

ウ こども家庭センター設置の促進・運営支援

【新】 こども家庭センターにおけるサポートプラン作成や地域資源の発掘に係る費用への補助

61百万円

保健医療部

部局別
P12

エ 保育所待機児童対策の推進

教育時間終了後も園児の預かりを実施する幼稚園を支援

503百万円

総務部

部局別
P4(一部)

市町村が行う保育所等の緊急的な整備などへ助成し保育サービスの拡充を支援

300百万円

福祉部

部局別
P9

オ 保育士の確保・定着と保育の質の向上に向けた総合的取組の推進

【新】 潜在保育士に対する広報の実施、【新】 ワンストップで就職に向けた情報収集が可能なポータルサイトの構築、保育士の奨学金の返済支援を行う市町村への助成、「保育士・保育園支援センター」の運営、保育士の宿舍借上費用への助成、【拡】 保育補助者の雇上げに対する助成の対象を保育士資格保有者に拡大、保育士等への研修に係る経費への助成

1, 121百万円

福祉部

部局別
P10

一部再掲
P17

カ 子育て世帯の医療費負担の軽減				
各市町村が実施した子供への医療費助成に対して市町村へ補助、【拡】補助対象年齢を「通院」は就学前児童から小学校3年生まで、「入院」は就学前児童から中学校3年生までに拡大、【拡】所得制限を撤廃	3,769百万円	保健医療部	部局別 P13	再掲 P16
キ 放課後児童クラブの充実				
【新】既存施設等を活用した放課後児童クラブの待機児童の受け皿を確保する市町村への助成、【新】待機児童対策を検討するための調査研究の実施、放課後児童クラブ等運営費への助成、放課後児童クラブの整備促進、県ガイドラインを遵守した施設整備への上乗せ補助の実施、保育士養成校へのアプローチ等による放課後児童支援員の確保、放課後児童クラブ等の業務のICT化を推進する市町村への助成	7,534百万円	福祉部	部局別 P11	一部再掲 P19
ク こどもの居場所づくりの支援				
「こどもの居場所フェア」の開催、「こどもの居場所づくりアドバイザー」の派遣によるこどもの居場所の立上げ支援、【新】こどもの居場所等の安定的な運営を支える地域ネットワークの立上げへの助成、【新】こどもの居場所支援団体を育成するモデル事業実施市町村への助成、【新】多様な主体の交流機能と助け合い機能を付加した新たな子供支援活動拠点を整備する市町村への助成	74百万円	福祉部	部局別 P28, 32	一部再掲 P12, 18, 28
【新】こども・若者の居場所として体験・交流・相談等の機能を備えた「バーチャルユースセンター（仮称）」の設置	19百万円	県民生活部	部局別 P8	再掲 P19, 28
ケ 児童虐待防止対策の強化				
朝霞市内に県設置8番目の児童相談所（一時保護所付設）を新設（令和7年度開所予定）、【新】中央児童相談所一時保護所の建替えに向けた設計等の実施、児童相談所における児童の安全確認業務の民間委託の実施、【新】子供や家庭に対する生活習慣形成等の支援を実施する市町村への助成	2,829百万円	福祉部	部局別 P12, 13 （一部）	一部再掲 P19

コ 困難を抱える妊産婦が安心して出産・子育てできるための支援				
【新】安心して生活できる場のない妊婦に緊急一時的な居所を提供	7百万円	保健医療部	部局別 P14	再掲 P17
【新】困難を抱える妊産婦等に対し一時的な居所や食事の提供等の生活支援を実施、【新】養育が困難な妊産婦等に対する相談支援の実施、【新】児童相談所等と連携し特別養子縁組等の相談の実施	26百万円	福祉部	部局別 P13	再掲 P17
サ 里親等委託の推進強化				
【新】里親支援センターによる里親の広報及び担い手確保から児童の自立支援までの包括的な支援	68百万円	福祉部	部局別 P14(一部)	再掲 P20
シ 児童養護施設等の体制強化				
【新】意見表明等支援員による支援を通じた子供の権利擁護の推進、【新】無資格者を補助者として雇い上げた児童養護施設等への補助、【新】医療機関等連絡調整員を配置した乳児院への補助、【新】児童養護施設等に対し児童心理治療施設の医師等による訪問支援を実施、【新】直接処遇職員に対し住居手当を支給する児童養護施設等への上乗せ補助	141百万円	福祉部	部局別 P14, 15 (一部)	一部再掲 P20

(5) 未来を創る子供たちの育成



ア 遠隔教育の展開に向けた実証				
【新】教員の確保が困難な教科等における I C Tを活用した遠隔授業や大学による遠隔授業の展開・実証	3百万円	教育局	部局別 P7	
イ 教科等横断的な学びの推進				
県立高校における教科等横断型の教育課程の検討・実践、小・中学校における S D G s の実現に向けた教育課程の研究・実践	20百万円	教育局	部局別 P8	
ウ 高校生のキャリア教育・産業教育の推進				
【新】県立農業高校において I C Tやデータ等を活用したスマート農業などを学ぶ環境の整備やカリキュラムの開発・実践、地域の企業等と連携した実践的な職業教育の推進、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度の育成	67百万円	教育局	部局別 P13	
エ グローバル教育の推進				
グローバルリーダーの育成、オンラインと現地訪問を組み合わせた国際交流の実施、語学指導等における A L Tの活用、生徒及び教員の海外派遣、先進校視察や国際バカロレアワークショップ受講等を通じた教育課程の研究・検討	393百万円	教育局	部局別 P9	
オ いじめ・不登校等への対策				
スクールカウンセラー等の配置、不登校生徒支援教室「いっぼ」における不登校児童生徒の教育機会確保に関する研究、S N Sを活用した教育相談体制の整備、ネットトラブルの早期発見・対応	1,234百万円	教育局	部局別 P11	
カ 特別支援学校の過密対策				
川口特別支援学校の校舎の増築（令和8年度及び令和10年度供用開始予定）	679百万円	教育局	部局別 P14	
キ 医療的ケアの体制整備				
【新】宿泊を伴う行事に係る外部看護師の委託についてモデル校で効果検証、 【新】入学前の相談医巡回・看護教員派遣、通学時に福祉タクシー等へ同乗する看護師費用の補助、看護師の委託方式についてモデル校で効果検証	62百万円	教育局	部局別 P15	

ク 教育相談等支援体制の充実				
スクールカウンセラー等の配置、ヤングケアラーに関する出張授業の実施、性の多様性に係る外部専門機関と連携した学校相談体制の充実、オンラインサロンの実施	1,226百万円	教育局	部局別 P11 (一部), 18	一部再掲 P34
ケ 県立学校の安全で快適な学習環境の整備				
【新】保護者負担で整備された普通教室の空調設備に係る空調設置費・維持管理費への補助、【新】保護者負担で整備された普通教室の空調設備の更新、【新】普通教室に空調設備を設置、【新】県立学校における受変電設備等の重要設備の浸水対策のため防水扉・排水ポンプ等を設置	842百万円	教育局	部局別 P26, 27	一部再掲 P24
コ 魅力ある県立高校づくりの推進				
【新】魅力ある県立高校づくり第2期実施方策に基づき新たに設置する県立高校6校の施設整備（令和8年度開校予定）	244百万円	教育局	部局別 P24	
サ 学校教育のデジタル化の推進				
【拡】県立学校における校務系と学習系のネットワークの統合、【拡】指導者用端末の段階的整備、【拡】県立特別支援学校全校への校務支援システムの導入、【拡】入学者選抜に係る電子出願・電子収納の実施、デジタルツールの整備	1,806百万円	教育局	部局別 P20, 21	一部再掲 P11
シ 学校における働き方改革の推進				
【拡】県立特別支援学校全校への校務支援システムの導入、【拡】入学者選抜に係る電子出願・電子収納の実施、【拡】教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）や部活動指導員の配置の拡充、【新】副校長・教頭マネジメント支援員の新規配置、デジタルツールの整備	866百万円	教育局	部局別 P22, 23	一部再掲 P11, 35
ス 私学の振興と父母負担の軽減				
県内の私立学校に対して運営費を助成（【新】幼稚園が行う発達カウンセリングへの助成、【拡】私立幼稚園の処遇改善への補助上限額を撤廃）、私立学校に通う生徒等のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成（【拡】高等教育修学支援新制度の対象世帯を拡大（多子世帯又は理工農系学科））	55,561百万円	総務部	部局別 P4, 5 (一部)	一部再掲 P31
セ 地域学校協働活動の推進				
放課後子供教室、学校応援団等の取組を実施する市町村への助成、コーディネーターへの研修等の実施	233百万円	教育局	部局別 P28	

など

(6)人生100年を見据えたシニア活躍の推進



ア がん患者のQOL向上

【新】ウィッグ等のアピアランスケア用品購入費用を助成する市町村を支援、
【新】AYA世代終末期在宅患者の在宅療養費用を助成する市町村を支援

21百万円

保健医療部

部局別
P9

イ 自殺対策の強化

【新】自殺予防相談会（市町村と共催）の実施、【新】自殺未遂者と自死遺族向けのリーフレットを作成、【拡】電話相談事業（こころの健康相談統一ダイヤル）・SNS相談事業（LINEによる相談・こころのサポート@埼玉）の拡充、
【新】保健所や学校などに専門職を派遣する自殺危機対応チームの編成

277百万円

保健医療部

部局別
P16

ウ 新たな県立図書館の整備検討

デジタルライブラリーの検討、【新】地域資料のデジタル化の実施

3百万円

教育局

部局別
P29

エ 埼玉未来大学によるシニア活躍支援

【拡】健康と地域活動の理解を深めるライフデザイン科のオンラインコースの講座の拡充、社会貢献や起業を目指す地域創造科の運営、【拡】希望する活動に合わせて選べる専門講座の拡充

82百万円

県民生活部

部局別
P9(一部)

オ シニアの活躍支援

企業訪問によるシニア活躍推進の働き掛け、シニア活躍推進宣言企業・シニア活躍推進宣言企業プラスの開拓・認定、継続雇用の上限年齢を70歳以上に引き上げる企業に対する「70歳雇用確保助成金」の支給、「埼玉しごとサポート（仮称）」における就業支援、シルバー人材センター連合への補助

185百万円

産業労働部

部局別
P27

カ 岩槻高齢者講習センターの附帯機能の運営

【新】埼玉未来大学のコンテンツを活用した運動機能測定や健康長寿・社会参加に関する講座の放映等、【新】歩行者や自転車のシミュレーターなど体験型機器を活用した交通安全教育の実施

40百万円

県民生活部

部局別
P6(一部),
9(一部)

一部再掲
P26

【新】口腔機能ケアの重要性や在宅歯科医療推進拠点についての普及啓発

6百万円

保健医療部

部局別
P15

など

(7)誰もが活躍し共に生きる社会の実現



ア 就業支援の強化と人手不足対策の推進				
「埼玉しごとサポート（仮称）」における全世代の求職者を対象とした就業支援、 【新】メタバースを活用した若年無業者向け就業相談・交流会等の実施、 【新】大学生等を対象としたメタバース企業説明会の開催、【新】企業人材サポートデスク熊谷の開設による県北企業の人材確保支援、【新】外国人材に多言語で県内企業を紹介するポータルサイトの開設	423百万円	産業労働部	部局別 P23, 24, 29	一部再掲 P36
イ 働き方改革の推進				
【新】仕事と生活の両立など働き方改革に取り組む企業への伴走型支援、 【新】男性の育休取得に積極的に取り組む企業の表彰、【新】男性育休推進イベントの開催、【新】県内の企業内保育所の情報を掲載したポータルサイトの構築、 【新】多様な働き方実践企業認定制度に係るオンラインシステムの構築	61百万円	産業労働部	部局別 P25(一部)	一部再掲 P18, 31
ウ 女性の活躍推進				
女性のデジタル人材育成の推進、女性キャリアセンターにおける就業からキャリアアップまでの支援、ワンストップ支援サイトの運営	183百万円	産業労働部	部局別 P26	
エ 困難な問題を抱える女性への支援の強化				
【拡】メタバース相談の開設やウェブチャット相談の拡充など相談支援の充実、 【新】自立支援のための講座の実施など女性自立支援施設の機能充実、 【新】女性を支援する民間団体への支援・連携強化	77百万円	県民生活部	部局別 P10	
オ ジェンダー主流化の推進				
【新】全庁での事業点検・点検結果の取組への反映、【新】県内市町村や企業におけるジェンダー主流化の理解促進	1百万円	県民生活部	部局別 P11	
カ 重度障害者が安心して暮らせるグループホームの設置促進				
社会福祉法人等が空き家を重度障害者に対応したグループホームに改修する費用を助成、障害者グループホーム職員に対する研修の実施、重度障害者にも対応が可能なグループホームの登録制度の運用	28百万円	福祉部	部局別 P24	

キ 障害者の自立・生活支援				
【新】就労継続支援B型事業所と民間事業者のマッチングによる共同受注・販路拡大や事業所のニーズに応じた経営指導・技術力向上を支援、事業所の障害者就労施設製品の展示・販売会の開催、分身ロボットを活用した重度障害者の就労機会の確保と社会参加の促進	27百万円	福祉部	部局別 P25	
企業の障害者雇用の開拓、雇用支援、ジョブコーチによる職場定着支援、精神保健福祉士等のチーム支援による精神障害者の受入企業拡大、【新】専任のアドバイザーによる難病患者雇用の働き掛け	172百万円	産業労働部	部局別 P28	
ク 医療的ケア児者とケアラーへの支援				
医療的ケア児等支援センターの運営、ショートステイ及びデイサービスによるレスパイトケアの充実、市町村の基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の整備を促進	160百万円	福祉部	部局別 P23	
【新】宿泊を伴う行事に係る外部看護師の委託についてモデル校で効果検証、 【新】入学前の相談医巡回・看護教員派遣、通学時に福祉タクシー等へ同乗する看護師費用の補助、看護師の委託方式についてモデル校で効果検証	62百万円	教育局	部局別 P15	再掲 P34
ケ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築				
【新】精神科病院入院患者に対する訪問支援員の養成と訪問支援の実施、保健所圏域における包括的な支援体制の構築による市町村への支援、市町村等の関係機関・ピアサポーターに対する研修の実施、ピアサポートによる地域移行等の支援	45百万円	福祉部	部局別 P26	
コ 性の多様性を尊重した社会づくりの推進				
【新】正しい理解を促進するための動画等の作成、【新】県内大学間ネットワークの立ち上げ、【拡】電話やラインに加えてメタバースを活用した県民相談の試行、企業向け相談や研修の実施、【新】企業向け「働きやすい環境づくりガイドブック」の作成、【新】企業、大学、市町村などの担当者を集めた実践的取組を促すセミナーの実施	33百万円	県民生活部	部局別 P12	
性の多様性に係る外部専門機関と連携した学校相談体制の充実、オンラインサロンの実施	4百万円	教育局	部局別 P18	再掲 P35

(8) 支え合い魅力あふれる地域社会の構築



ア 国際交流と多文化共生の推進				
【新】 中高生を対象とした国際交流オンラインプログラムの実施、ボランティア育成研修の実施、【新】 行政機関における「やさしい日本語」の普及促進	8百万円	県民生活部	部局別 P13	
イ 地域の魅力創造発信と移住の促進				
【新】 県・市町村・民間事業者による「移住・定住促進等連絡協議会（仮称）」の設置・運営、【新】 子育て世帯をターゲットとする戦略的な移住プロモーションの展開やオンデマンド移住セミナー等の実施、移住就業等支援金の支給、【新】 事業紹介動画や成果報酬型委託を活用した企業版ふるさと納税の更なる確保、企業版ふるさと納税に係る企業と市町村等とのマッチング交流会等の開催	101百万円	企画財政部	部局別 P6, 9	
ウ 魅力ある地域資源による観光振興				
【新】 インバウンド誘致が見込める魅力あるコンテンツの選定及びF AMツアーなどの集中的なプロモーション、【新】 埼玉県版観光DMP（Data Management Platform）の構築、【新】 テーマ別特設サイトの制作及び興味・年齢など旅行者の属性に合わせたターゲティング広告の実施	349百万円	産業労働部	部局別 P21, 22	
【拡】 広報アンバサダーの戦略的拡充、【新】 県広報紙「彩の国だより」特集号での観光特集及び多様な媒体での発信	27百万円	県民生活部	部局別 P15	
【新】 オリジナルいちご品種「あまりん」「かおりん」「べにたま」を中心とした県産いちごの魅力発信	18百万円	農林部	部局別 P24	
エ 特色ある県営公園の整備				
【新】 大宮公園における誰もが遊べる広場の整備・こども動物自然公園における誰でも利用できるトイレの整備、さきたま古墳公園における拡張整備、所沢航空発祥記念館の実機展示に向けた展示計画の策定、大宮スーパー・ボールパーク構想に係る基本計画の策定、埼玉スタジアム2002公園の大型映像装置更新	6,253百万円	都市整備部	部局別 P5, 6	
オ 文化芸術の振興				
彩の国さいたま芸術劇場と埼玉会館における公演の実施、多様な世代・属性による芸術表現活動グループの設立・活動、【新】 彩の国さいたま芸術劇場30周年記念事業の実施、伝統芸能等の魅力発信による新たなファンの獲得・継承の支援	66百万円	県民生活部	部局別 P16	

カ スポーツの振興				
【新】eスポーツ普及・裾野拡大イベントの開催、【新】トップスポーツの現地試合観戦を促すWEBアプリの作成・活用等、パラスポーツを含む多彩なスポーツイベント等の実施、健常者・障害者アスリートのサポート体制の整備	161百万円	県民生活部	部局別 P19, 20, 21	
キ 屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設の整備				
屋内50m水泳場の整備・運営・維持管理業務を一体で行うPFI事業の実施（令和5～23年度、総事業費21,045百万円、令和9年度開所予定）、スポーツ科学拠点施設と上尾運動公園の整備・運営・維持管理業務を一体で行うPark-PFI事業者の公募・選定（債務負担行為：令和7～38年度、14,988百万円、令和9年度開所予定）	441百万円	県民生活部	部局別 P17, 18	
ク 行政のデジタルトランスフォーメーションの推進				
【新】タスク・トランスフォーメーションの推進に向けた業務仕分けの実施、【新】セキュアな生成AI基盤の構築、【拡】ノーコードツールの全庁導入、【拡】全庁GIS基盤搭載業務の拡大、デジタルライゼーションツール等の運用、【新】市町村のデジタル化推進のためのDXよろず相談窓口開設や人材の派遣、財務会計・文書管理システム及びグループウェアの再構築・運用	4,161百万円	企画財政部	部局別 P7, 8	一部再掲 P10
税務業務の効率化・窓口における県民サービスの向上を実現するための文書管理システムの構築（債務負担行為：令和7年度～令和12年度、1,173百万円）、税務業務のテレワークシステムの構築（債務負担行為：令和7年度～令和12年度、571百万円）	544百万円	総務部	部局別 P7	
ケ メタバース空間の整備・活用				
【新】県庁の様々な部門が利用できる常設のメタバース空間を整備し、相談やマッチング、居場所、イベントなど幅広いサービスを提供	36百万円	企画財政部	部局別 P7(一部)	再掲 P10
【新】こども・若者の居場所として体験・交流・相談等の機能を備えた「バーチャルユースセンター（仮称）」の設置、メタバースを活用した県の魅力発信	34百万円	県民生活部	部局別 P8, 14	再掲 P19, 28, 32
【新】メタバースを活用した若年無業者向け就業相談・交流会等の実施、【新】大学生等を対象としたメタバース企業説明会の開催	16百万円	産業労働部	部局別 P24(一部)	再掲 P37

コ 行政手続のオンライン化の推進				
全ての入札手続きのオンライン化等を実現するための電子入札共同システムの再開発（債務負担行為：令和7年度、331百万円）	501百万円	総務部	部局別 P8	
建築・住宅行政手続のデジタル化及びG I Sを活用した建築・住宅情報の一元管理に向けたシステム構築・台帳データ整備	100百万円	都市整備部	部局別 P16	
【新】県直営施設や保健所等へのキャッシュレス環境の整備	19百万円	会計管理者	部局別 P4	再掲 P10
サ 分かりやすく利用しやすい統計データの提供				
【新】B I ツールによる分析結果の可視化・提供、【新】紙統計資料のデータ化による統計データの拡充と利便性の向上	6百万円	総務部	部局別 P9	
シ インフラ建設管理におけるDXの推進				
3 Dデータなどのインフラデータの活用基盤及び電子納品保管管理システムの保守・運用、道路・河川の3 D測量によるi-Constructionの推進	418百万円	県土整備部	部局別 P13	
ス 警察情報管理システムの合理化・高度化				
運転者管理システムから警察共通基盤へのデータ移行及びシステム改修・開発、運転免許申請受付のオートメーション化に向けた申請自動受付装置の整備、マイナンバーカードと運転免許証の一体化の運用に対応するための端末装置の整備等	598百万円	警察本部	部局別 P12	
セ 未来の県庁・新しい働き方の実現				
【新】北部地域振興交流拠点の効果的な整備に向けた事業手法等の調査や「未来の県庁の先行モデル」となるコンセプト・機能の検討及び基本構想の策定	20百万円	企画財政部	部局別 P11	
【新】複数課にまたがるフリーアドレスエリアの整備、【新】地域機関におけるワークラウンジの整備、【新】効果検証・指標の可視化等によるワークエンゲージメントの向上	89百万円	総務部	部局別 P6	

(9) 未来を見据えた社会基盤の創造



ア 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

【拡】市町村と企業等のマッチングを行うガバメントピッチと交流会の充実、プロジェクトに取り組む市町村への財政支援、ワンストップ総合相談窓口による市町村支援、川島ひばりが丘特別支援学校及び中央防災基地での再エネ活用設備導入等に係る設計、企業等向け省エネ・再エネ活用設備の導入促進	372百万円	環境部	部局別 P4, 10	再掲 P12, 13
【新】空き家バンクの空き家購入者への改修費補助及び地域活性化に資する取組を行う市町村への補助、全ての市町村を対象にまちづくりにおける課題やプロジェクトの取組状況に合わせたオーダーメイド型での技術支援	58百万円	都市整備部	部局別 P7, 9	再掲 P12, 13
【拡】地域公共交通計画及び地域まちづくり計画に基づき、スマート技術を活用したDXやコンパクト＋ネットワークによる交通再編に取り組む市町村の支援	40百万円	企画財政部	部局別 P15(一部)	再掲 P12
【新】認知症高齢者グループホーム等を整備する市町村への上乗せ補助、 【新】多様な主体の交流機能と助け合い機能を付加した新たな子供支援活動拠点を整備する市町村への補助	44百万円	福祉部	部局別 P32, 33	再掲 P12, 18, 28, 32
【新】商店街の空き店舗活用を支援する市町村に対する補助	16百万円	産業労働部	部局別 P19(一部)	再掲 P12
【新】県管理調節池を活用した太陽光発電設備を設置する市町村を支援するための基盤整備、【拡】エリア内における水辺の整備や電線の地中化等	672百万円	県土整備部	部局別 P9, 18	再掲 P13, 25

イ スマート技術を用いたまちづくりの推進

都市計画情報などのオープンデータ化に向けた3D都市モデルの整備、シラコバト団地の建替えで生み出された事業地におけるスマートハウスなど最先端技術を導入するまちづくり事業の推進	123百万円	都市整備部	部局別 P10, 15	
--	--------	-------	----------------	--

ウ 市街地整備事業の促進

安全な市街地を形成する土地区画整理事業や市街地再開発事業の促進に係る施行者への補助	452百万円	都市整備部	部局別 P12	
---	--------	-------	------------	--

エ 空き家対策の促進				
空き家コーディネーターによる空き家所有者や活用希望者等からの相談に対する助言・提案、マッチングなどに対応できる体制を整備、【新】空き家バンクの空き家購入者への改修費補助及び地域活性化に資する取組を行う市町村への補助	56百万円	都市整備部	部局別 P9	再掲 P13, 42
オ 駅ホームの転落防止対策の促進				
ホームドアや内方線付き点状ブロック整備費の補助	10百万円	企画財政部	部局別 P14	
カ 公共交通機関のバリアフリー化の促進				
エレベーター・障害者対応型トイレなどの設置費用の補助、ノンステップバス・ユニバーサルデザインタクシーなどの導入費用の補助	73百万円	企画財政部	部局別 P16	
キ 地域公共交通の活性化の促進				
【拡】スマート技術を活用したD Xやコンパクト＋ネットワークによる交通再編に係る経費の補助、【新】ポストコロナにおける地域公共交通に関する現状分析や地域公共交通ネットワークに係る課題等の調査により各市町村における地域公共交通計画の策定等を支援、赤字バス路線を維持するための運行費用の補助	160百万円	企画財政部	部局別 P15	一部再掲 P12, 42
ク 「あと数マイル・プロジェクト」の推進				
埼玉高速鉄道線延伸の早期実現に向けた整備計画や収支計画等に関するさいたま市との共同調査、東京12号線、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールの延伸の課題解決のための調査、プロジェクトの早期実現等を検討する新たな会議体の設置	35百万円	企画財政部	部局別 P13	
直轄事業に関連した県管理道路の重点整備による新たな幹線道路網の構築、ミッシングリンク（幹線道路の未整備部分）の解消による道路網の多重化、産業拠点へのアクセス道路の整備、春日部駅付近の鉄道の高架化によるボトルネック箇所の解消	12,970百万円	県土整備部	部局別 P7, 15, 16, 17	一部再掲 P25
ケ 安全・安心を確保するための道路の維持管理				
【新】道路冠水常襲箇所における冠水感知センサー及び警報装置の設置、道路舗装の計画的修繕、道路の防草対策	15,236百万円	県土整備部	部局別 P12	一部再掲 P23, 24

など

(10)豊かな自然と共生する社会の実現



ア 見沼田圃の保全・活用・創造の推進

見沼田圃における公有地化による農地の保全、公有地の農業者への貸付、農業体験イベントの実施、公有地利活用の新たな担い手参入支援

205百万円

企画財政部

部局別
P17

イ 全国植樹祭開催事業

第75回全国植樹祭（令和7年度開催予定）に向けた式典運営等の実施計画や運営マニュアルの作成、式典会場におけるお野立所の建築、会場造成及び会場設置物の調達、機運醸成イベントの開催、専用HPやSNSなどによる各種広報

366百万円

農林部

部局別
P25

【新】秩父ミューズパークにおける施設の改修や樹木の整姿剪定の実施

297百万円

都市整備部

部局別
P6

ウ ナラ枯れ被害緊急対策

【新】県内で拡大しているカシノナガキクイムシによるナラ枯れ防除対策に係る現地研修の実施、【新】ナラ枯れ被害木処分及び被害拡大防止費用への助成

56百万円

農林部

部局別
P22

エ 特色ある県営公園の整備

【新】大宮公園における誰もが遊べる広場の整備・こども動物自然公園における誰でも利用できるトイレの整備、さきたま古墳公園における拡張整備、所沢航空発祥記念館の実機展示に向けた展示計画の策定、大宮スーパー・ボールパーク構想に係る基本計画の策定、埼玉スタジアム2002公園の大型映像装置更新

6,253百万円

都市整備部

部局別
P5, 6

再掲
P39

オ ネイチャーポジティブの推進

市町村や環境団体と協働した身近な緑の取得・保全、【新】企業等と連携した里山の保全・活用、自然ふれあい施設のナラ枯れ対策、川との共生・保全の推進、希少野生生物の保護、アライグマ・クビアカツヤカミキリ等特定外来生物の防除

465百万円

環境部

部局別
P5, 6

カ 恵み豊かな川との共生

【新】大相模調節池における地域と連携した空心菜の水耕栽培及びネーミングライツの導入、【新】県管理調節池を活用した太陽光発電設備を設置する市町村を支援するための基盤整備、【拡】スーパー・シティプロジェクトエリア内における水辺の整備

1,214百万円

県土整備部

部局別
P18

一部再掲
P13, 42

【新】SAITAMAリバーサポーター獲得のためのコンテンツの充実、合併処理浄化槽への転換に対する助成、【新】浄化槽台帳システム精度向上対策

217百万円

環境部

部局別
P7

一部再掲
P44

キ 下水道施設におけるデジタルトランスフォーメーションの推進					
流量計データのクラウド化による遠隔監視化、管路情報システムの運用、処理場・ポンプ場施設の３次元モデル化、次期下水道施設台帳システムの構築	316百万円	下水道局	部局別 P7		
ク サーキュラーエコノミーの推進					
【新】廃棄物処理業者の高度な再資源化設備の導入等に対する助成、サーキュラーエコノミー型ビジネスの創出に対する助成、【新】企業等の交流や事業連携等によるサーキュラーエコノミーの推進、県有大規模集客施設における実証及び啓発、【新】環境整備センター埋立跡地における資源循環農場・公園の設計等	219百万円	環境部	部局別 P8	再掲 P15	
ケ 循環型社会づくりの推進と廃棄物の不法投棄対策の強化					
食品ロス削減一斉キャンペーンの実施、【新】廃棄物不法投棄の通報アプリ導入、【新】ウェアラブルカメラの導入、【拡】ドローンの活用による監視・指導体制の強化、【拡】サーキュラーエコノミーの推進	259百万円	環境部	部局別 P9	一部再掲 P15, 45	
コ 人と動物が共生する社会づくりの推進					
飼い主のいない猫の繁殖抑制対策等の推進、動物指導センターの運営、動物の正しい飼い方の啓発・指導の充実	49百万円	保健医療部	部局別 P19		
サ 下水道の資源有効活用と温暖化対策の推進					
県北部の３流域の下水汚泥の堆肥化について事業化を検討、【新】高濃度のりん酸を含む下水汚泥焼却灰について肥料利用を検討、省エネ機種の導入や発電可能でより高温焼却が可能な新型焼却炉の整備、下水汚泥の共同処理や共同災害訓練などの広域連携の取組、国際的な水問題解決への技術協力や広報の推進	4,398百万円	下水道局	部局別 P6, 8, 9, 10		
シ カーボンニュートラルの推進					
【新】高効率設備更新とEMSの同時導入等に対する助成、【新】企業等の交流や連携等によるカーボンニュートラルの推進、家庭・企業等への省エネ・再エネ活用設備導入に対する助成、EV/PHV、外部給電器及びV2Hの導入に対する助成、【新】県の庁舎への公用車用充電設備の設置、【新】川島ひばりが丘特別支援学校及び中央防災基地での再エネ活用設備導入等に係る設計	1,625百万円	環境部	部局別 P10, 11, 12	一部再掲 P13, 42	
ス 安全な大気環境・水環境や身近な生活環境の保全					
PM2.5等の常時監視、ダイオキシン類等の定期調査、河川・湖沼・地下水の常時監視、【拡】河川・地下水のPFAS（有機フッ素化合物）調査、工場・事業場の規制基準遵守指導	557百万円	環境部	部局別 P14		

など

(11)稼げる力の向上



ア DXの推進				
【拡】DXコンシェルジュの体制を強化し、AI・IoT等の活用により業務や組織の変革を目指す企業に対する伴走支援等を実施		66百万円	産業労働部	部局別 P7 再掲 P11
イ「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」の整備				
【新】「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」の建設工事、【新】アグリテック・フードテック促進のためのセミナー開催や農場等におけるロボットのデモ実証、センターの管理運営手法の検討及び事業用地の管理		842百万円	産業労働部	部局別 P17 再掲 P14
ウ 地域に貢献できる産業団地の整備				
県内産業の振興や地域の均衡ある発展を図るため、地元市町村と連携して産業団地を整備（継続5地区、【新】美里甘粕地区産業団地）		4,960百万円	企業局	部局別 P6
エ サークュラーエコノミーの推進				
【新】サーキュラーデザインによる製品等の試作開発への補助、【新】「食のサーキュラーエコノミー」に資する設備導入等への補助、【新】スタートアップ企業を対象としたサーキュラーエコノミーのビジネスプランコンテストの開催		191百万円	産業労働部	部局別 P15 再掲 P15
オ 次世代ものづくり産業のイノベーション支援				
デジタル分野など将来の成長が見込まれる技術・製品開発への補助、【新】民間資金支援ネットワークを活用した資金調達のためのアドバイザー派遣による支援		187百万円	産業労働部	部局別 P16
カ「渋沢栄一起業家サロン(仮称)」の整備				
【新】「渋沢栄一起業家サロン(仮称)」の開設準備、中小企業等を対象としたオープンイノベーションの啓発、【新】スタートアップ起業志望者向け集中プログラムの実施、【新】企業内の新規事業創出に向けたワークショップや大学生向け起業プログラムの実施等によるイノベーション人材育成支援		194百万円	産業労働部	部局別 P10 再掲 P14
キ 資金調達の円滑化支援				
【新】国の伴走支援型特別保証制度終了後の資金需要への対応、【拡】事業資金（短期貸付）における融資限度額の引上げ		総融資枠： 3,600億円	産業労働部	部局別 P14

ク 経営革新計画に基づく事業再構築の支援				
デジタル技術を活用した新サービスの開発等への支援、国のグリーン成長戦略の14の重点分野へ新たに進出する取組への支援	151百万円	産業労働部	部局別 P9(一部)	
ケ 商工団体等を通じた小規模事業者への経営支援				
経営指導員などの人件費や商工団体が実施する経営相談等の取組への補助、中小企業組合の先進的取組への補助	3,135百万円	産業労働部	部局別 P5	
コ 円滑な価格転嫁に向けた支援				
【新】価格交渉ノウハウ獲得に向けた専門家による伴走型支援、【新】「価格交渉支援ツール」及び「収支計画シミュレーター」の機能拡充	23百万円	産業労働部	部局別 P6	
サ 海外ビジネス展開の支援				
【新】テストマーケティングへの支援や商品改良、海外展示会への出展補助 【新】輸出を検討する企業と商社、物流企業、支援機関等をつなぐ場として「海外マーケティング推進コンソーシアム」を運営	130百万円	産業労働部	部局別 P13(一部)	
シ 人手不足対策の推進				
【新】機器・ITツール等を活用して省力化に取り組む中小企業の設備投資に要する経費の一部を補助、【新】企業人材サポートデスク熊谷の開設による県北企業への人材確保支援、【新】外国人材に多言語で県内企業を紹介するポータルサイトの開設	350百万円	産業労働部	部局別 P8, 29	一部再掲 P37
ス 埼玉版SDGsの推進				
【新】環境・社会・経済の各分野でレベルの高い取組を行っている県内企業等を認証する新基準の策定、官民連携プラットフォームの運営、埼玉県SDGsパートナー登録制度の推進、埼玉版SDGs推進アプリ「エスキューブ」の普及促進	25百万円	企画財政部	部局別 P5	
セ 商店街活性化の支援				
【新】複数の商店街等が連携する広域的な賑わいづくりに対する補助、【新】埼玉版スーパー・シティプロジェクトに位置付けられた商店街の空き店舗活用を支援する市町村に対する補助	90百万円	産業労働部	部局別 P19	一部再掲 P12, 42

(12) 儲かる農林業の推進



ア 農業の新たな担い手育成

【新】明日の農業担い手育成塾に農業法人研修コースを創設、【新】農業法人等の研修環境整備に必要な機械導入・施設改修費用等の支援、【新】第三者経営継承の支援（お試し研修等によるマッチング支援、専門家による継承計画の作成支援）、【新】農業法人を対象とした女性が働きやすい環境整備への助成、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化支援

660百万円

農林部

部局別
P8, 9

イ 農業生産基盤の整備

農地の大区画化や農道等の整備、用排水路や農業用ため池等農業水利施設の整備、水辺空間の整備

5,672百万円

農林部

部局別
P10

一部再掲
P25

ウ 埼玉農業の競争力強化

【新】県産農産物需要拡大に向けた農業法人等のシーズ及び食品加工業者のニーズ調査、【新】露地野菜の生産拡大に向けた契約取引に取り組む団体等への流通の効率化に資する機器・設備導入への助成、【新】輸出用米など新規需要米作付拡大に取り組む経営体へのスマート農機等導入への助成、【新】オリジナルいちご品種「あまりん」「かおりん」「べにたま」を中心とした県産いちごの魅力発信、【新】狭山茶を取り扱う茶専門店やカフェなどを巡るスタンプラリーの開催

114百万円

農林部

部局別
P12, 13,
14, 15,
24

一部再掲
P39

エ アグリテックによる栽培・生産技術の向上

【新】生産者や企業等を構成員とした協議会を設置し、施設園芸におけるアグリテックを活用した栽培技術の研究及び発信拠点の方向性を検討、【新】IoTを活用した栽培データなどの収集・分析等を行うシステムの設計、【新】部局連携による農業分野の環境負荷低減に係る研究、【新】県育成いちご品種の生産拡大に向けたアグリテックによるセル苗の実証、【新】県育成いちご品種の苗生産に必要な施設及び高温対策のための遮光資材整備への助成、【新】陸上養殖によるワカサギ親魚の育成・採卵技術の開発

287百万円

農林部

部局別
P17, 18,
19

オ 農林水産試験研究の推進				
環境変化に対応した技術の開発、埼玉ブランドとなる品種の育成・普及、省力・低コスト・高品質生産技術の開発、衛生隔離用豚舎建設など農林水産試験研究機関の施設整備	429百万円	農林部	部局別 P20	
カ 家畜伝染病の防疫体制の強化				
新たな家畜保健衛生所の建設工事及び防疫資材倉庫の設計・工事（令和8年度供用開始予定）	987百万円	農林部	部局別 P21	再掲 P27
キ 県産木材の利用拡大に向けた支援				
木材加工施設の整備や新たな流通ルートの確立など輸入木材に依存しない県産木材供給体制の構築支援	41百万円	農林部	部局別 P16	
ク 森林・林業基盤の整備				
荒廃地及び地すべり地における治山施設の整備、森林の適正な維持管理及び林業生産性向上等のための森林管理道整備	1,501百万円	農林部	部局別 P11	一部再掲 P25

など

(3) 財政健全化に向けた取組

本県の県税収入は定額減税の影響を除くと当初予算額としては過去最高となる一方、市町村介護保険財政支援事業費、後期高齢者医療対策費などの社会保障関連経費等が増加しており、依然として厳しい財政状況が続いている。
このような状況を踏まえ、歳入の確保及び歳出の見直しに取り組んだ。

1 歳入の確保

項目	内容
県税収入の確保	市町村との連携の強化等による個人県民税の徴収対策の推進、地方税統一QRコード等のキャッシュレス決済の活用による納期内納税の促進、財産調査や滞納処分の早期着手等による滞納整理のスピードアップ
財産売却収入の確保	旧蕨教職員住宅など未利用財産の売却(783百万円)、八潮南部西地区土地区画整理事業の保留地の売却(740百万円) など
その他の歳入確保	企業版ふるさと納税の活用(11百万円)、事業紹介動画や成果報酬型委託を活用した企業版ふるさと納税の更なる確保、県有施設(大相模調節池、防災学習センター)へのネーミングライツ導入(3百万円) など

2 歳出の見直し

項目	内容
内部管理的経費(固定費)の見直し	- DXを前提とした旅費・需用費等の内部管理経費の見直し(▲268百万円) - 衛星系防災行政無線再整備の計画を踏まえた既存設備の修繕の見直し(▲8百万円) - ノーコードツール活用による公有財産管理システムの見直しに伴う維持管理経費の縮減(▲4百万円) など
政策的経費の見直し	「彩の国みどりの基金」及び「健康づくり安心基金」の見直しによる基金積立金の縮減(▲827百万円) - 多子世帯応援クーポン事業の廃止(第1子以降を対象とする子育てファミリー応援事業に移行)(▲324百万円) - 合併処理浄化槽への転換補助について水質改善と市町村の計画的取組を視点に重点化(▲131百万円) - 特殊詐欺被害防止コールセンターにおける注意喚起の架電業務の見直し(▲60百万円) - eコマースに特化した海外ビジネス展開支援及びタイ・ベトナムの海外サポート拠点の廃止(▲57百万円) - 森林環境譲与税を踏まえた市町村との役割分担の見直しによる里山・平地林整備に係る補助の廃止(▲40百万円) - 県学力・学習状況調査結果のAI分析を用いた学習指導についてモデル実証の終了による廃止(▲24百万円) - 県有施設における公衆Wi-Fi整備について設備の新設を見直したことによる縮減(▲15百万円) - 彩の国さいたま芸術劇場の利用料金の見直しに伴う指定管理料の減(▲6百万円) など
官民連携による取組	- 上尾運動公園の再整備と一体で行うスポーツ科学拠点施設整備運営事業について、整備・運営・維持管理を民間資金を活用して一体的に行うPark-PFI事業者を公募・選定 - 埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用した「カーボンニュートラル」と「サーキュラーエコノミー」の更なる推進 - 不動産や交通など民間事業者と市町村とともに「移住・定住促進等連絡協議会(仮称)」を設置し、ワンチームで施策展開 など

(4) 計数表

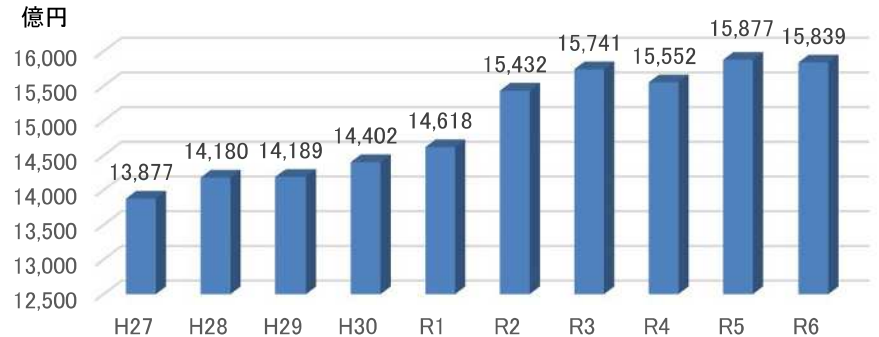
1 令和6年度埼玉県一般会計当初予算案の概要

一般会計予算フレームの概要

項 目			令和6年度	令和5年度	伸び率	備 考									
			百万円	百万円	%										
予 算 規 模 A			2, 119, 744	2, 211, 095	▲ 4. 1										
歳 入	県 税 B		805, 200	814, 800	▲ 1. 2	<予算伸び率の推移> 4 年度 5. 1% 公債費を除き 5. 9% 5 年度 ▲0. 8% 公債費を除き ▲1. 0% 6 年度 ▲4. 1% 公債費を除き ▲4. 7%									
	地 方 消 費 税 清 算 金 C		317, 299	333, 265	▲ 4. 8										
	地 方 譲 与 税 D		139, 233	132, 679	4. 9										
	地 方 特 例 交 付 金 E		25, 064	5, 214	380. 7										
	地 方 交 付 税 F		268, 225	243, 714	10. 1										
	臨 時 財 政 対 策 債 G		28, 847	58, 000	▲ 50. 3										
	一 般 財 源 計 H		1, 583, 868	1, 587, 672	▲ 0. 2										
	H / A		74. 7 (73. 4)	71. 8 (69. 2)											
	県 債 I		180, 229	200, 692	▲ 10. 2										
歳 出	給 与 費 J		590, 003	554, 010	6. 5	国・地財計画の伸び率 <table><tr><td></td><td>国</td><td>地財計画</td></tr><tr><td>総 額</td><td>▲1. 6%</td><td>1. 7%</td></tr><tr><td>一般歳出</td><td>▲6. 8%</td><td>2. 6%</td></tr></table>		国	地財計画	総 額	▲1. 6%	1. 7%	一般歳出	▲6. 8%	2. 6%
		国	地財計画												
	総 額	▲1. 6%	1. 7%												
	一般歳出	▲6. 8%	2. 6%												
	公 債 費 K		282, 015	283, 268	▲ 0. 4										
扶 助 費 L		142, 424	148, 742	▲ 4. 2											
投 資 的 経 費 M		192, 815	191, 273	0. 8											

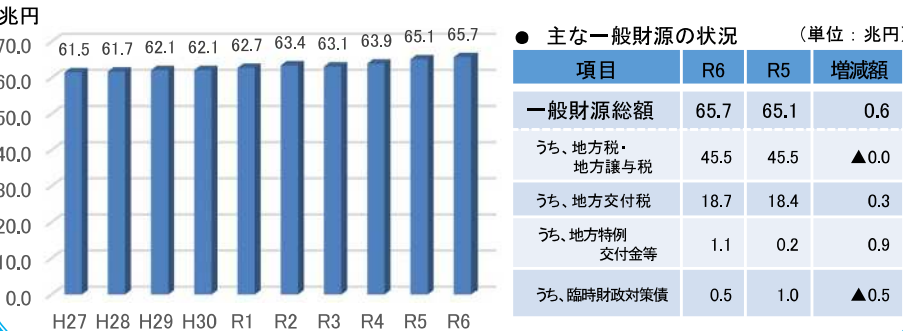
一般財源総額 1兆5,839億円(▲38億円、▲0.2%)

- 令和6年度一般財源総額は、地方財政対策において、定額減税の補填財源である地方特例交付金を含めた実質的な地方税が増加している一方で、臨時財政対策債が大幅な減少となることを踏まえ、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税の減少を見込み、対前年度▲38億円(▲0.2%)となる1兆5,839億円となった



〔参考〕地方財政計画における一般財源総額の状況について

- 社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額を確保



※端数処理のため計が合わない場合がある。

2 令和6年度埼玉県一般会計予算案

1 歳入款別

(単位 千円、%)

款別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
県税	805,200,000	38.0	814,800,000	36.8	▲ 9,600,000	▲ 1.2
地方消費税 地清算	317,299,000	15.0	333,265,000	15.1	▲ 15,966,000	▲ 4.8
地方譲与税	139,233,000	6.6	132,678,860	6.0	6,554,140	4.9
地方特例交付金	25,064,000	1.2	5,214,000	0.2	19,850,000	380.7
地方交付税	268,225,000	12.6	243,714,000	11.0	24,511,000	10.1
交通安全対策 特別交付金	1,332,000	0.1	1,444,000	0.1	▲ 112,000	▲ 7.8
分担金及び 金担	2,515,939	0.1	2,508,677	0.1	7,262	0.3
使用料及び 料数	26,816,783	1.3	26,129,701	1.2	687,082	2.6
国庫支出金	166,077,793	7.8	297,842,851	13.5	▲ 131,765,058	▲ 44.2
財産収入	8,372,755	0.4	7,840,190	0.4	532,565	6.8
寄附金	120,984	0.0	159,565	0.0	▲ 38,581	▲ 24.2
繰入金	148,384,575	7.0	106,443,296	4.8	41,941,279	39.4
繰越金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
諸収入	30,373,171	1.4	37,862,860	1.7	▲ 7,489,689	▲ 19.8
県債	180,229,000	8.5	200,692,000	9.1	▲ 20,463,000	▲ 10.2
合計	2,119,744,000	100.0	2,211,095,000	100.0	▲ 91,351,000	▲ 4.1

2 歳出款別

(単位 千円、%)

款別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	3,197,311	0.1	3,226,549	0.1	▲ 29,238	▲ 0.9
総務費	107,568,869	5.1	100,826,214	4.6	6,742,655	6.7
民生費	441,619,785	20.8	427,449,273	19.3	14,170,512	3.3
衛生費	75,912,764	3.6	207,551,548	9.4	▲ 131,638,784	▲ 63.4
労働費	5,399,009	0.3	5,494,820	0.2	▲ 95,811	▲ 1.7
農林水産業費	24,964,581	1.2	23,959,676	1.1	1,004,905	4.2
商工費	19,584,248	0.9	26,638,219	1.2	▲ 7,053,971	▲ 26.5
土木費	128,604,557	6.1	125,107,296	5.7	3,497,261	2.8
警察費	157,775,692	7.4	157,705,529	7.1	70,163	0.0
教育費	506,757,586	23.9	476,738,410	21.6	30,019,176	6.3
災害復旧費	2,329,415	0.1	2,893,089	0.1	▲ 563,674	▲ 19.5
公債費	283,564,349	13.4	285,025,202	12.9	▲ 1,460,853	▲ 0.5
諸支出金	360,465,834	17.0	366,479,175	16.6	▲ 6,013,341	▲ 1.6
予備費	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0
合計	2,119,744,000	100.0	2,211,095,000	100.0	▲ 91,351,000	▲ 4.1

3 歳出性質別

(単位 千円、%)

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較 増 減	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
給 与 費	知 事 部 局 等	73,322,138	3.5	67,059,097	3.0	6,263,041	9.3
	警 察 本 部	125,687,115	5.9	122,669,094	5.6	3,018,021	2.5
	教 育 局	390,994,092	18.5	364,281,418	16.5	26,712,674	7.3
	計	590,003,345	27.9	554,009,609	25.1	35,993,736	6.5
義 務 費		424,439,212	20.0	432,009,936	19.5	▲ 7,570,724	▲ 1.8
投 資 的 経 費	国 庫 補 助 事 業	49,574,790	2.3	53,352,508	2.4	▲ 3,777,718	▲ 7.1
	直 轄 負 担 金	11,406,996	0.5	11,652,390	0.5	▲ 245,394	▲ 2.1
	県 費 単 独 事 業	131,833,029	6.2	126,267,610	5.7	5,565,419	4.4
	計	192,814,815	9.0	191,272,508	8.6	1,542,307	0.8
維 持 補 修 費		1,953,625	0.1	1,983,879	0.1	▲ 30,254	▲ 1.5
補 助 費		341,082,765	16.1	405,137,364	18.3	▲ 64,054,599	▲ 15.8
投 融 資		1,312,839	0.1	1,513,149	0.1	▲ 200,310	▲ 13.2
一 般 行 政 費		119,500,784	5.6	166,639,738	7.5	▲ 47,138,954	▲ 28.3
他 会 計 繰 出 金		78,108,549	3.7	75,377,344	3.4	2,731,205	3.6
積 立 金		7,157,066	0.3	10,706,473	0.5	▲ 3,549,407	▲ 33.2
県 税 交 付 金 等		361,371,000	17.1	370,445,000	16.8	▲ 9,074,000	▲ 2.4
予 備 費		2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0
合 計		2,119,744,000	100.0	2,211,095,000	100.0	▲ 91,351,000	▲ 4.1

3 令和6年度埼玉県特別会計予算案

1 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	伸び率 (%)
公 債 費	536,977,690	527,093,221	9,884,469	1.9
証 紙	429,560	13,705,502	▲ 13,275,942	▲ 96.9
市 町 村 振 興 事 業	13,495,753	13,536,686	▲ 40,933	▲ 0.3
災 害 救 助 事 業	791,805	696,817	94,988	13.6
母子父子寡婦福祉資金	1,120,299	1,148,949	▲ 28,650	▲ 2.5
県立病院機構貸付金事業等	13,706,480	12,168,958	1,537,522	12.6
国 民 健 康 保 険 事 業	588,054,880	603,946,387	▲ 15,891,507	▲ 2.6
中 小 企 業 高 度 化 資 金	121,331	124,411	▲ 3,080	▲ 2.5
就農支援資金貸付事業	31,506	30,545	961	3.1
林業・木材産業改善資金	20,650	20,650	0	0.0
本多静六博士育英事業	40,283	33,326	6,957	20.9
用 地 事 業	3,604,562	1,775,574	1,828,988	103.0
県 営 住 宅 事 業	12,913,501	13,202,465	▲ 288,964	▲ 2.2
高等学校等奨学金事業	689,885	695,546	▲ 5,661	▲ 0.8
公 営 競 技 事 業	50,639,824	62,180,116	▲ 11,540,292	▲ 18.6
合 計	1,222,638,009	1,250,359,153	▲ 27,721,144	▲ 2.2

2 公営企業会計

(単位 千円)

会 計 名	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	伸び率 (%)
総合リハビリテーション センター病院事業	4,404,231	4,670,511	▲ 266,280	▲ 5.7
工 業 用 水 道 事 業	3,579,853	2,797,583	782,270	28.0
水道用水供給事業	100,898,281	91,269,113	9,629,168	10.6
地 域 整 備 事 業	15,359,950	8,286,939	7,073,011	85.4
流 域 下 水 道 事 業	87,904,800	89,991,576	▲ 2,086,776	▲ 2.3
合 計	212,147,115	197,015,722	15,131,393	7.7

4 令和6年度特別会計予算案の概要

(単位 千円)

会 計 名	予 算 額	本 年 度 予 算 の 主 な 内 容	
公 債 費	536,977,690	(歳 入)	(歳 出)
		1 繰入金 351,008,690	1 県債償還金 361,995,479
		(1)一般会計繰入金 194,753,714	2 元金積立金 174,216,751
		(2)特別会計繰入金 1,672,976	3 手数料 765,460
		(3)基金繰入金 154,582,000	
証 紙	429,560	2 県債 185,969,000	
市 町 村 振 興 事 業	13,495,753	1 財産運用収入 14,363	1 市町村振興事業 13,481,389
		2 基金繰入金 7,500,000	(1)埼玉県ふるさと創造資金 1,500,000
		(1)市町村振興基金 1,500,000	(2)埼玉県ふるさと創造貸付金 6,000,000
		(2)県債管理基金 6,000,000	(3)県債管理基金繰出金 5,981,389
		3 繰越金 1	2 基金積立金 14,364
災 害 救 助 事 業	791,805	4 貸付金元利収入 5,981,389	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,120,299	1 国庫支出金 372,722	1 救助事業費 745,445
		2 基金運用収入 9,856	全壊100世帯、 床上浸水10,000世帯を想定
		3 一般会計繰入金 36,503	2 基金積立金 46,360
		4 基金繰入金 372,722	
		5 繰越金 1	
県 立 病 院 機 構 貸 付 金 事 業 等	13,706,480	6 諸収入 1	
国 民 健 康 保 険 事 業	588,054,880	1 一般会計繰入金 86,450	1 貸付金 1,093,573
		2 貸付金元利収入 637,408	2 事務費等 26,726
		3 県債 131,352	
		4 繰越金その他 265,089	
県 立 病 院 機 構 貸 付 金 事 業 等	13,706,480	1 分担金及び負担金 6,588,008	1 病院機構貸付金事業費 5,189,000
		2 諸収入 1,929,472	2 公債費 8,517,480
		3 県債 5,189,000	
国 民 健 康 保 険 事 業	588,054,880		
		1 分担金及び負担金 186,314,115	1 保険給付費等交付金 449,488,706
		2 国庫支出金 170,791,303	2 後期高齢者支援金等 94,667,313
		3 前期高齢者交付金 179,043,496	3 前期高齢者納付金等 136,675
		4 繰入金 41,496,849	4 介護納付金等 43,762,186
国 民 健 康 保 険 事 業	588,054,880	5 財産収入その他 10,409,117	

(単位 千円)

会 計 名	予 算 額	本 年 度 予 算 の 主 な 内 容	
中 小 企 業 高 度 化 資 金	121,331	(歳 入)	(歳 出)
		1 一般会計繰入金 1,414	1 貸付金 101,661
		2 繰越金 102,000	2 一般会計繰出金等 19,670
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	31,506	3 諸収入 17,917	
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650	1 一般会計繰入金 274	1 県債償還金、繰出金等 30,972
		2 繰越金 1,356	2 事務費等 534
		3 諸収入 29,876	
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	40,283	1 業務勘定繰入金 20	1 貸付金 20,000
		2 繰越金 13,074	2 事務費等 650
		3 諸収入 7,556	
用 地 事 業	3,604,562	1 財産収入 892	1 貸付金 38,400
		2 基金繰入金 1	2 事務費等 1,883
		3 繰越金 14,400	
		4 諸収入 24,990	
県 営 住 宅 事 業	12,913,501	1 財産収入 1,853,963	1 用地購入費 1,750,599
		2 基金繰入金 1,750,597	2 基金積立金 54,758
		3 繰越金その他 2	3 基金繰出金 1,799,205
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	689,885	1 住宅使用料 7,535,461	1 給与費 109,090
		2 国庫支出金 2,137,580	2 基金積立金 5,201
		3 基金運用収入 5,201	3 市町村交付金 844,759
		4 一般会計繰入金 213,811	4 営繕費 6,058,547
		5 基金繰入金 561,037	5 建設費 2,874,185
		6 県債 2,411,000	6 一般会計繰出金 570,125
		7 その他 49,411	7 県債償還金等 1,386,712
公 営 競 技 事 業	50,639,824		8 事務費等 1,064,882
計 15 会 計	1,222,638,009	1 財産収入 9,969	1 金融機関手数料 407,624
		2 一般会計繰入金 428,740	貸付け 7,500人
		3 基金繰入金 240,960	2 基金積立金 15,612
		4 繰越金 1	3 事務費等 266,649
		5 諸収入 10,215	
計 15 会 計	1,222,638,009	1 入場料収入 17,731	1 給与費 129,385
		2 投票券発売収入 49,632,777	2 財産管理費 55,882
		3 財産収入 231,035	3 基金積立金 16,115
		4 繰越金 2	4 自転車事業費 49,802,713
		5 その他 758,279	5 一般会計繰出金 635,729

2 令和6年度上半期の財政状況

(1) 補正予算

令和6年度各会計歳入歳出予算補正状況総括

(単位 千円、%)

会 計 別	会 計 数	当 初 予 算 額 (A)	上 半 期 中 補 正 予 算 額 (B)	(B)/(A)	現 計 予 算 額
一 般 会 計	1	2,119,744,000	0	0.0	2,119,744,000
特 別 会 計	15	1,222,638,009	0	0.0	1,222,638,009
合 計	16	3,342,382,009	0	0.0	3,342,382,009

令和6年度上半期一般会計歳入歳出予算補正状況

歳入

(単位 千円)

款別	当初予算額	補正予算			現計予算	
		2月定例会	6月定例会	専決処分	予算額	構成比
						(%)
1 県 税	805,200,000				805,200,000	38.0
2 地方消費税清算金	317,299,000				317,299,000	15.0
3 地方譲与税	139,233,000				139,233,000	6.6
4 地方特例交付金	25,064,000				25,064,000	1.2
5 地方交付税	268,225,000				268,225,000	12.6
6 交通安全対策特別交付金	1,332,000				1,332,000	0.1
7 分担金及び負担金	2,515,939				2,515,939	0.1
8 使用料及び手数料	26,816,783				26,816,783	1.3
9 国庫支出金	166,077,793				166,077,793	7.8
10 財産収入	8,372,755				8,372,755	0.4
11 寄附金	120,984				120,984	0.0
12 繰入金	148,384,575				148,384,575	7.0
13 繰越金	500,000				500,000	0.0
14 諸収入	30,373,171				30,373,171	1.4
15 県債	180,229,000				180,229,000	8.5
合 計	2,119,744,000				2,119,744,000	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	当初予算額	補 正 予 算			現 計 予 算	
		2 月定例会	6 月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
						(%)
1 議 会 費	3, 197, 311				3, 197, 311	0. 1
2 総 務 費	107, 568, 869				107, 568, 869	5. 1
3 民 生 費	441, 619, 785				441, 619, 785	20. 8
4 衛 生 費	75, 912, 764				75, 912, 764	3. 6
5 労 働 費	5, 399, 009				5, 399, 009	0. 3
6 農 林 水 産 業 費	24, 964, 581				24, 964, 581	1. 2
7 商 工 費	19, 584, 248				19, 584, 248	0. 9
8 土 木 費	128, 604, 557				128, 604, 557	6. 1
9 警 察 費	157, 775, 692				157, 775, 692	7. 4
10 教 育 費	506, 757, 586				506, 757, 586	23. 9
11 災 害 復 旧 費	2, 329, 415				2, 329, 415	0. 1
12 公 債 費	283, 564, 349				283, 564, 349	13. 4
13 諸 支 出 金	360, 465, 834				360, 465, 834	17. 0
14 予 備 費	2, 000, 000				2, 000, 000	0. 1
合 計	2, 119, 744, 000				2, 119, 744, 000	100. 0

(2) 歳入歳出予算の執行状況

ア 令和5年度(出納整理期間)

令和5年度一般会計歳入歳出予算収支状況(出納整理期間)

(歳入)

(単位 千円)

款別	予算現額	収入状況			予算現額 に対する 収入率
		令和6年 3月31日まで	出納整理期間	計	
					(%)
1 県 税	831,800,000	789,999,886	48,856,010	838,855,897	100.8
2 地方消費税清算金	330,084,000	330,084,981	0	330,084,981	100.1
3 地方譲与税	142,880,860	142,872,290	0	142,872,290	99.9
4 地方特例交付金	5,144,063	5,144,063	0	5,144,063	100.0
5 地方交付税	269,326,519	269,765,972	0	269,765,972	100.2
6 交通安全対策特別交付金	1,444,000	1,298,746	0	1,298,746	89.9
7 分担金及び負担金	2,928,512	673,677	2,010,018	2,683,696	91.6
8 使用料及び手数料	26,368,036	22,094,770	3,489,674	25,584,444	97.0
9 国庫支出金	302,753,501	226,634,527	13,341,781	239,976,308	79.3
10 財産収入	7,782,583	7,199,777	140,056	7,339,832	94.3
11 寄附金	218,812	207,225	6,617	213,842	97.7
12 繰入金	58,569,194	54,292,401	△ 5,558,240	48,734,161	83.2
13 繰越金	47,479,864	47,479,864	0	47,479,864	100.1
14 諸収入	45,767,943	36,093,532	12,547,941	48,641,473	106.3
15 県債	254,497,133	112,549,899	87,586,800	200,136,699	78.6
合 計	2,327,045,020	2,046,391,609	162,420,657	2,208,812,266	94.9

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に対する 支 出 率
		令 和 6 年 3 月 3 1 日まで	出 納 整 理 期 間	計	
					(%)
1 議 会 費	3, 149, 736	3, 046, 284	70, 192	3, 116, 476	98. 9
2 総 務 費	171, 493, 237	136, 186, 905	26, 223, 038	162, 409, 943	94. 7
3 民 生 費	432, 959, 612	368, 051, 742	45, 754, 280	413, 806, 021	95. 6
4 衛 生 費	123, 581, 518	88, 293, 542	14, 519, 230	102, 812, 773	83. 2
5 労 働 費	4, 965, 168	3, 865, 685	626, 503	4, 492, 188	90. 5
6 農 林 水 産 業 費	29, 851, 324	19, 632, 567	3, 211, 517	22, 844, 084	76. 5
7 商 工 費	44, 738, 979	23, 185, 046	9, 895, 049	33, 080, 095	73. 9
8 土 木 費	219, 948, 052	114, 274, 653	39, 936, 284	154, 210, 937	70. 1
9 警 察 費	158, 991, 169	141, 874, 028	13, 616, 307	155, 490, 334	97. 8
10 教 育 費	478, 557, 079	444, 108, 030	18, 506, 431	462, 614, 461	96. 7
11 災 害 復 旧 費	4, 925, 846	908, 469	411, 204	1, 319, 672	26. 8
12 公 債 費	289, 822, 676	289, 820, 044	176	289, 820, 220	99. 9
13 諸 支 出 金	362, 253, 551	360, 788, 809	△ 25, 875	360, 762, 934	99. 6
14 予 備 費	1, 807, 073	0	0	0	0. 0
合 計	2, 327, 045, 020	1, 994, 035, 804	172, 744, 336	2, 166, 780, 140	93. 1

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

令和５年度特別会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

（歳 入）

（単位 千円）

会 計 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率
		令 和 ６ 年 ３ 月 ３ １ 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
					(%)
公 債 費	535,619,826	534,906,337	713,480	535,619,817	99.9
証 紙	12,104,350	10,908,171	△35	10,908,136	90.1
市 町 村 振 興 事 業	12,653,334	12,611,690	△163,813	12,447,877	98.4
災 害 救 助 事 業	696,904	21,155	0	21,155	3.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,148,949	1,255,366	42,552	1,297,918	113.0
県 立 病 院 機 構 貸 付 金 事 業 等	12,546,376	12,012,370	0	12,012,370	95.7
国 民 健 康 保 険 事 業	600,165,482	559,399,864	37,507,690	596,907,554	99.5
中 小 企 業 高 度 化 資 金	124,411	122,700	730	123,430	99.2
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	30,545	137,499	622	138,121	452.2
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650	71,177	0	71,177	344.7
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	33,498	55,487	220	55,707	166.3
用 地 事 業	1,358,523	1,357,609	0	1,357,609	99.9
県 営 住 宅 事 業	14,382,150	9,113,838	3,074,357	12,188,194	84.7
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	631,395	225,843	327,635	553,477	87.7
公 営 競 技 事 業	67,225,024	54,527,882	8,796,639	63,324,521	94.2
合 計	1,258,741,417	1,196,726,988	50,300,077	1,247,027,065	99.1

（注）予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対 す る 支 出 率
		令 和 6 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
					(%)
公 債 費	535,619,826	535,619,817	0	535,619,817	99.9
証 紙	12,104,350	10,680,780	110,082	10,790,862	89.1
市 町 村 振 興 事 業	12,653,334	12,090,714	357,163	12,447,877	98.4
災 害 救 助 事 業	696,904	0	21,155	21,155	3.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,148,949	959,519	12,735	972,254	84.6
県 立 病 院 機 構 貸 付 金 事 業 等	12,546,376	12,012,370	0	12,012,370	95.7
国 民 健 康 保 険 事 業	600,165,482	573,722,921	23,183,813	596,906,734	99.5
中 小 企 業 高 度 化 資 金	124,411	2,458	18,973	21,430	17.2
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	30,545	29,446	99	29,545	96.7
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650	8,102	0	8,102	39.2
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	33,498	20,244	494	20,738	61.9
用 地 事 業	1,358,523	1,310,882	46,491	1,357,373	99.9
県 営 住 宅 事 業	14,382,150	10,172,891	1,732,448	11,905,340	82.8
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	631,395	484,893	68,539	553,432	87.7
公 営 競 技 事 業	67,225,024	50,245,282	8,694,474	58,939,755	87.7
合 計	1,258,741,417	1,207,360,319	34,246,468	1,241,606,786	98.6

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

イ 令和6年度

令和6年度上半期一般会計歳入歳出予算執行状況

(歳 入)		(単位 千円)		
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	
			(%)	
1 県 税	805,200,000	404,679,271	50.3	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	317,299,000	190,700,419	60.1	
3 地 方 譲 与 税	139,233,000	48,984,274	35.2	
4 地 方 特 例 交 付 金	25,064,000	25,683,645	102.5	
5 地 方 交 付 税	268,225,000	202,463,506	75.5	
6 交通安全対策特別交付金	1,332,000	648,323	48.7	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,532,587	256,662	10.1	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	26,816,783	10,009,910	37.3	
9 国 庫 支 出 金	204,467,502	54,349,209	26.6	
10 財 産 収 入	8,372,755	3,664,506	43.8	
11 寄 附 金	120,984	64,960	53.7	
12 繰 入 金	150,998,546	0	0.0	
13 繰 越 金	7,555,326	42,032,127	556.3	
14 諸 収 入	31,859,973	13,260,623	41.6	
15 県 債	229,555,000	32,474,000	14.1	
合 計	2,218,632,456	1,029,271,435	46.4	

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)		(単位 千円)		
款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 支 出 率	
			(%)	
1 議 会 費	3,197,696	1,514,719	47.4	
2 総 務 費	110,155,028	34,570,466	31.4	
3 民 生 費	447,981,662	163,899,672	36.6	
4 衛 生 費	80,964,939	28,810,047	35.6	
5 労 働 費	5,399,009	1,760,522	32.6	
6 農 林 水 産 業 費	31,012,400	8,872,501	28.6	
7 商 工 費	27,118,130	11,511,325	42.4	
8 土 木 費	193,087,740	45,061,672	23.3	
9 警 察 費	159,856,960	69,987,075	43.8	
10 教 育 費	510,878,922	211,482,341	41.4	
11 災 害 復 旧 費	2,966,142	160,306	5.4	
12 公 債 費	283,564,349	42,685,079	15.1	
13 諸 支 出 金	360,465,834	191,976,414	53.3	
14 予 備 費	1,983,646	0	0.0	
合 計	2,218,632,456	812,292,138	36.6	

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

令和6年度上半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

会 計 別	歳 入			歳 出		
	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 支 出 率
			(%)			(%)
公 債 費	536,977,690	97,894,000	18.2	536,977,690	211,950,838	39.5
証 紙	429,560	117,274	27.3	429,560	56,345	13.1
市 町 村 振 興 事 業	13,495,753	0	0.0	13,495,753	0	0.0
災 害 救 助 事 業	791,805	36,503	4.6	791,805	36,503	4.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,120,299	697,978	62.3	1,120,299	365,436	32.6
県 立 病 院 機 構 貸 付 金 事 業 等	13,706,480	2,981,721	21.8	13,706,480	2,981,721	21.8
国 民 健 康 保 険 事 業	588,054,880	314,045,935	53.4	588,054,880	274,557,365	46.7
中 小 企 業 高 度 化 資 金	121,331	102,000	84.1	121,331	157	0.1
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	31,506	113,286	359.6	31,506	5,916	18.8
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650	67,997	329.3	20,650	13	0.1
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	40,283	50,063	124.3	40,283	6,841	17.0
用 地 事 業	3,604,562	582,874	16.2	3,604,562	582,637	16.2
県 営 住 宅 事 業	15,269,093	4,029,790	26.4	15,269,093	5,889,351	38.6
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	689,885	4,710	0.7	689,885	178,984	25.9
公 営 競 技 事 業	50,639,824	23,694,438	46.8	50,639,824	19,571,479	38.6
合 計	1,224,993,601	444,418,569	36.3	1,224,993,601	516,183,585	42.1

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(3) 財産

令和6年度上半期公有財産状況

区分	単位	令和6年3月31日現在					令和6年9月30日現在					増減
		一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	(B)-(A)
土地	m ²	23,439,463.02	9,211,873.76	747,122.53	1,617,311.03	35,015,770.34	23,405,156.02	9,211,873.76	746,148.32	1,635,403.55	34,998,581.65	△ 17,188.69
山林	ha	161.39	8.59	0.00	3,299.71	3,469.69	161.39	8.59	0.00	3,299.71	3,469.69	0.00
建物	m ²	2,875,870.97	2,702,142.02	417,054.83	146,718.09	6,141,785.91	2,874,634.98	2,704,504.42	416,674.75	144,512.06	6,140,326.21	△ 1,459.70
立木県有林	m ³	4,366.33	1,293.17	0.00	392,674.56	398,334.06	4,366.33	1,293.17	0.00	392,674.56	398,334.06	0.00
〃 県造林	m ³	1,085.88	1,128.37	0.00	354,214.95	356,429.20	1,085.88	1,128.37	0.00	354,214.95	356,429.20	0.00
地上権農地	m ²	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
〃 山林	ha	5.04	55.14	0.00	5,552.65	5,612.83	5.04	55.14	0.00	5,552.65	5,612.83	0.00
〃 その他	m ²	21,472.01	409.28	0.00	0.00	21,881.29	21,472.01	409.28	0.00	0.00	21,881.29	0.00
特許権等	件	0	0	0	81	81	0	0	0	81	81	0
有価証券	千円	0	0	0	288,500	288,500	0	0	0	288,500	288,500	0
出資による権利	千円	0	0	0	207,886,026	207,886,026	0	0	0	207,886,026	207,886,026	0
電話加入権	千円	5,021	538	56	29	5,644	-	-	-	-	-	-

(注) 電話加入権については、令和6年4月1日付け財務規則改正により公有財産に準ずる取り扱いを廃止。

令和 6 年度上半期基金状況

名 称	区 分	単位	令和 6 年 3 月 3 1 日現在	令和 6 年 9 月 3 0 日現在	増 △ 減	名 称	区 分	単位	令和 6 年 3 月 3 1 日現在	令和 6 年 9 月 3 0 日現在	増 △ 減
財 政 調 整 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	35,380,648 76,701,054 5,773,063	39,693,290 78,161,476 0	4,312,642 1,460,422 △ 5,773,063	中 山 間 地 域 ふ る さ と 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	186,087 403,414 1,944	181,040 410,404 0	△ 5,047 6,990 △ 1,944
災 害 救 助 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	1,025,744 2,223,692 8,391	1,031,276 2,263,054 0	5,532 39,362 △ 8,391	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	839,319 1,819,544 6,848	814,685 1,851,025 0	△ 24,634 31,481 △ 6,848
県 営 住 宅 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	571,647 1,239,264 9,701	559,784 1,260,828 0	△ 11,863 21,564 △ 9,701	市 町 村 振 興 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	1,511,284 3,276,285 177,462	1,628,046 3,336,986 0	116,762 60,701 △ 177,462
本 多 静 六 博 士 育 英 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	96,978 210,238 194	93,549 213,861 0	△ 3,429 3,623 △ 194	森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	2,360 5,116 61	2,331 5,205 0	△ 29 89 △ 61
公 共 施 設 長 寿 命 化 等 推 進 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	7,283,219 15,789,156 56,857	7,066,958 16,062,275 0	△ 216,261 273,119 △ 56,857	特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	7,705 16,703 7,968	18,045 17,184 0	10,340 481 △ 7,968
土 地 開 発 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	17,775,028 0 3,186,612	18,404,156 0 2,557,484	629,128 0 △ 629,128	後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	3,208,402 6,955,435 26,176	3,114,236 7,075,777 0	△ 94,166 120,342 △ 26,176
シ ラ コ バ ト 長 寿 社 会 福 祉 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	6,561,106 492,580 185,355	6,737,725 501,316 0	176,619 8,736 △ 185,355	高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	1,081,571 2,344,717 50,549	1,090,537 2,386,299 0	8,966 41,582 △ 50,549
県 債 管 理 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	327,190,614 709,310,492 41,283,141	315,066,740 721,520,020 41,320,008	△ 12,123,874 12,209,528 36,867	産 業 振 興 ・ 雇 用 機 会 創 出 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	3,454,436 7,488,808 39,688	3,298,806 7,617,026 0	△ 155,630 128,218 △ 39,688
美 術 作 品 取 得 基 金	現 金 債 権 美 術 品	千円 千円 点	16,776 43 1	16,819 0 1	43 △ 43 0	農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	197,872 0 541	198,412 0 0	540 0 △ 541
水 源 地 域 対 策 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	1,858,440 4,028,878 15,253	1,803,984 4,098,587 0	△ 54,456 69,709 △ 15,253	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	7,563,242 0 233,283	7,796,525 0 0	233,283 0 △ 233,283
文 化 振 興 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	116,588 252,749 5,901	117,996 257,242 0	1,408 4,493 △ 5,901	教 育 環 境 整 備 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	65,334 141,637 17,210	79,688 144,493 0	14,354 2,856 △ 17,210
さ い た ま 緑 の ト ラ ス ト 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	152,088 329,709 7,550	153,780 335,567 0	1,692 5,858 △ 7,550	国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	12,284,792 0 44,042	12,328,834 0 0	44,042 0 △ 44,042
公 営 競 技 事 業 運 営 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	1,691,954 3,667,955 13,804	1,642,295 3,731,417 0	△ 49,659 63,462 △ 13,804	健 康 づ く り 安 心 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	617,019 0 0	0 0 0	△ 617,019 0 0
彩 の 国 み ど り の 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	840,305 1,821,682 46,381	1,436,653 1,871,714 0	596,348 50,032 △ 46,381	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	16,351 35,448 16,844	32,176 36,468 0	15,825 1,020 △ 16,844
大 規 模 事 業 推 進 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	5,811,953 12,599,626 161,948	6,737,614 12,834,913 0	925,661 235,287 △ 161,948	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 推 進 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	745,628 1,616,433 2,899,279	3,546,591 1,714,749 0	2,800,963 98,316 △ 2,899,279
さ い た ま 環 境 創 造 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	2,908,320 6,304,894 24,257	2,823,478 6,413,993 0	△ 84,842 109,099 △ 24,257	公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	1,426,465 3,092,406 0	1,373,243 3,145,628 0	△ 53,222 53,222 0
森 林 整 備 担 い 手 基 金	現 金 有価証券 債 権	千円 千円 千円	14,354 31,118 4,233	17,949 31,756 0	3,595 638 △ 4,233						

備考：県債管理基金については、令和 6 年 3 月 3 1 日現在高のうち1,035,372,400千円（現金313,829,573千円、有価証券680,345,339千円、債権41,197,488千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

(4) 県債

令和6年度県債現在高等状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分	令和5年度末		令和6年度上半期		令和6年9月末		令和6年度中		令和6年度末	
	現在高 (A)	構成比	起債額 (B)	償還額 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	構成比	起債見込額 (D)	償還見込額 (E)	現在高見込額 (A)+(D)-(E)	構成比
1 普通債	1,638,576,766	44.1	32,474,000	19,761,573	1,651,289,193	44.6	144,426,000	135,197,120	1,647,805,646	45.2
（1）議会	9,000	0.0		1,833	7,167	0.0		4,000	5,000	0.0
（2）総務	112,647,288	3.0	2,437,000	1,906,731	113,177,557	3.2	18,820,000	9,291,382	122,175,906	3.4
（3）民生	56,884,305	1.5	3,468,000	351,403	60,000,902	1.6	5,680,000	3,196,175	59,368,130	1.6
（4）衛生	18,266,533	0.5		37,133	18,229,400	0.5	634,000	1,983,993	16,916,540	0.5
（5）労働	505,650	0.0		2,752	502,898	0.0	21,000	59,564	467,086	0.0
（6）農林	51,846,460	1.4	1,310,000	389,764	52,766,696	1.4	4,502,000	4,336,968	52,011,492	1.4
（7）商工	39,107,213	1.1		41,202	39,066,011	1.1	1,499,000	2,541,953	38,064,260	1.0
（8）土木	1,095,237,062	29.5	19,830,000	12,885,606	1,102,181,456	29.7	77,095,000	90,305,372	1,082,026,690	29.7
（9）公営住宅	6,750,240	0.2		306,595	6,443,645	0.2		1,770,625	4,979,615	0.1
（10）警察	64,022,689	1.7		223,883	63,798,806	1.7	8,884,000	5,160,002	67,746,687	1.9
（11）教育	138,367,198	3.7	5,429,000	2,019,006	141,777,192	3.8	16,773,000	11,620,906	143,519,292	3.9
（12）諸支出金	54,933,128	1.5		1,595,665	53,337,463	1.4	10,518,000	4,926,180	60,524,948	1.7
2 災害復旧債	3,872,490	0.1		150,418	3,722,072	0.1	901,000	189,236	4,584,254	0.1
（1）農林	259,483	0.0		14,791	244,692	0.0	21,000	31,600	248,883	0.0
（2）土木	3,134,913	0.1		132,933	3,001,980	0.1	880,000	152,248	3,862,665	0.1
（3）その他	478,094	0.0		2,694	475,400	0.0		5,388	472,706	0.0
3 その他	2,072,720,167	55.8		20,052,339	2,052,667,828	55.3	36,936,000	118,883,720	1,990,772,447	54.7
（1）減税補填債	40,644,228	1.1			40,644,228	1.1		5,959,484	34,684,744	1.0
（2）臨時税収補填債	4,789,684	0.1			4,789,684	0.1		575,100	4,214,584	0.1
（3）臨時財政対策債	1,784,162,429	48.0		17,906,619	1,766,255,810	47.6	28,847,000	97,039,026	1,715,970,403	47.1
（4）減収補填債	153,573,897	4.2		1,047,828	152,526,069	4.1		8,057,308	145,516,589	4.0
（5）退職手当債	78,521,542	2.1		606,000	77,915,542	2.1		3,422,512	75,099,030	2.1
（6）その他	11,028,387	0.3		491,892	10,536,495	0.3	8,089,000	3,830,290	15,287,097	0.4
合 計	3,715,169,423	100.0	32,474,000	39,964,330	3,707,679,093	100.0	182,263,000	254,270,076	3,643,162,347	100.0

(5) 一時借入金

令和6年度上半期は、一時借入れを行いませんでした。

3 令和6年度における県税負担状況

令和 6 年 度 県 税 負 担 状 況

区 分		当 初 予 算 額				県民 1 人当たり負担額			
		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増△減 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)	令和 6 年度 (D)	令和 5 年度 (E)	比較増△減 (F) = (D) - (E)	伸び率 (F) / (E)
		(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)
	県 民 税	309,602,000	322,434,000	△ 12,832,000	△ 4.0	42,242	43,980	△ 1,738	△ 4.0
	個 人	292,998,000	305,015,000	△ 12,017,000	△ 3.9	39,976	41,604	△ 1,628	△ 3.9
	法 人	15,909,000	16,693,000	△ 784,000	△ 4.7	2,171	2,277	△ 106	△ 4.7
	利 子 割	695,000	726,000	△ 31,000	△ 4.3	95	99	△ 4	△ 4.0
	事 業 税	178,535,000	174,265,000	4,270,000	2.5	24,359	23,770	589	2.5
	個 人	15,318,000	14,990,000	328,000	2.2	2,090	2,045	45	2.2
	法 人	163,217,000	159,275,000	3,942,000	2.5	22,269	21,725	544	2.5
普 通 税	地 方 消 費 税	145,064,000	147,202,000	△ 2,138,000	△ 1.5	19,792	20,079	△ 287	△ 1.4
	不 動 産 取 得 税	19,729,000	19,299,000	430,000	2.2	2,692	2,632	60	2.3
	県 た ば こ 税	8,168,000	7,925,000	243,000	3.1	1,114	1,081	33	3.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,093,000	2,272,000	△ 179,000	△ 7.9	286	310	△ 24	△ 7.7
	軽 油 引 取 税	51,628,131	51,458,027	170,104	0.3	7,044	7,019	25	0.4
	自 動 車 税	90,356,000	89,920,000	436,000	0.5	12,328	12,265	63	0.5
	環 境 性 能 割	7,529,000	6,813,000	716,000	10.5	1,027	929	98	10.5
	種 別 割	82,827,000	83,107,000	△ 280,000	△ 0.3	11,301	11,336	△ 35	△ 0.3
	鉦 区 税	5,262	4,931	331	6.7	1	1	0	0.0
	旧 法 に よ る 税	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	0.0
	計	805,181,393	814,780,958	△ 9,599,565	△ 1.2	109,858	111,137	△ 1,279	△ 1.2
目 的 税	狩 猟 税	18,607	19,042	△ 435	△ 2.3	3	3	0	0.0
	計	18,607	19,042	△ 435	△ 2.3	3	3	0	0.0
合 計		805,200,000	814,800,000	△ 9,600,000	△ 1.2	109,861	111,140	△ 1,279	△ 1.2

(注) 「県民 1 人当たり負担額」欄の算出に用いた本県の人口は、令和 6 年度については令和 6 年 1 0 月 1 日現在の推計人口 7,329,258 人、令和 5 年度については令和 5 年 1 0 月 1 日現在の推計人口 7,331,296 人によりました。

自動車税の種別割には旧自動車税も含まれます。

4 公営企業業務状況

(1) 総合リハビリテーションセンター病院事業

ア 令和6年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

令和6年度上半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区 分	令和6年 3月31日 在 院	上 半 期 中		令和6年 9月30日 在 院	上半期中 在院延数	上半期中 1日平均 在 院 数	上半期中 外来延数	上半期中 1日平均 外 来 数
		入 院	退 院					
患 者 数	8 7	3 6 9	3 5 9	9 7	1 7, 1 6 8	9 3. 8	8, 3 9 2	6 7. 7

(イ) 経理の状況

予算の執行状況は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	4, 1 0 8, 5 2 2	2, 0 2 4, 0 8 3	2, 0 8 4, 4 3 9
医 業 収 益	1, 9 0 4, 6 3 0	9 1 7, 7 6 3	9 8 6, 8 6 7
医 業 外 収 益	2, 2 0 3, 8 9 2	1, 1 0 6, 3 2 0	1, 0 9 7, 5 7 2
病院事業費用	4, 1 0 8, 5 2 2	1, 4 4 0, 8 9 3	2, 6 6 7, 6 2 9
医 業 費 用	4, 0 6 0, 9 8 1	1, 4 3 3, 3 3 5	2, 6 2 7, 6 4 6
医 業 外 費 用	4 2, 5 4 1	4, 4 5 8	3 8, 0 8 3
特 別 損 失	0	3, 1 0 0	△ 3, 1 0 0
予 備 費	5, 0 0 0	0	5, 0 0 0

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資 本 的 収 入	2 4 4, 5 0 4	8 4, 2 5 2	1 6 0, 2 5 2
企 業 債	7 6, 0 0 0	0	7 6, 0 0 0
他会計負担金	1 6 8, 5 0 4	8 4, 2 5 2	8 4, 2 5 2
資 本 的 支 出	2 9 5, 7 0 9	1 0 1, 3 7 0	1 9 4, 3 3 9
建 設 改 良 費	7 9, 0 5 7	0	7 9, 0 5 7
企業債償還金	2 1 6, 6 5 2	1 0 1, 3 7 0	1 1 5, 2 8 2

(注) 医業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入136, 657千円を、
医業費用の執行済額には、上半期分減価償却費184, 154千円を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
2,512,593	有 形 固 定 資 産	
173,715	無 形 固 定 資 産	
40,602	投 資 そ の 他 の 資 産	
3,550,688	現 金 預 金	
296,262	未 収 金	
13,557	貯 蔵 品	
41,064	そ の 他 流 動 資 産	
	企 業 債 (固 定 負 債)	1,372,770
	引 当 金 (固 定 負 債)	971,439
	企 業 債 (流 動 負 債)	110,081
	未 払 金	14,157
	そ の 他 流 動 負 債	17,141
	受贈財産評価額長期前受金	228
	国庫補助金長期前受金	12,758
	他会計負担金長期前受金	1,296,669
	資 本 金	468,114
	利 益 剰 余 金	1,749,899
	病 院 事 業 収 益	2,022,336
1,407,111	病 院 事 業 費 用	
8,035,592	合 計	8,035,592

(注1) 病院事業収益には、上半期分長期前受金戻入136,657千円を、
病院事業費用には、上半期分減価償却費184,154千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、
長期前受金は収益化累計額をそれぞれ控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固 定 資 産

有 形 固 定 資 産	2,512,593
土 地	430,600
建 物	1,820,461
構 築 物	9,399
器 械 備 品	252,092
車 両	41

無 形 固 定 資 産	173,715
電 話 加 入 権	61
ソ フ ト ウ ェ ア	173,654

投 資 そ の 他 の 資 産	40,602
長 期 前 払 消 費 税	40,602

合 計	2,726,910
-----	-----------

b 企 業 債

特別地方債(病院事業)	1,482,851
-------------	-----------

c 一 時 借 入 金

一 時 借 入 金	0
-----------	---

イ 令和5年度決算の状況

(7) 事業の状況

令和5年度決算における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区 分	令和5年 3月31日 在 院	5 年 度 中		令和6年 3月31日 在 院	5 年度中 在院延数	5 年度中 1 日平均 在 院 数	5 年度中 外来延数	5 年度中 1 日平均 外 来 数
		入 院	退 院					
患 者 数	7 4	6 4 2	6 2 9	8 7	3 1, 0 5 8	8 4. 9	1 6, 6 3 7	6 8. 5

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	3, 9 6 3, 1 4 9	3, 3 9 6, 2 7 1	5 6 6, 8 7 8
医 業 収 益	1, 8 3 2, 7 4 6	1, 7 3 8, 2 5 7	9 4, 4 8 9
医 業 外 収 益	2, 1 3 0, 4 0 3	1, 6 4 5, 5 5 3	4 8 4, 8 5 0
特 別 利 益	0	1 2, 4 6 1	△ 1 2, 4 6 1
病院事業費用	3, 9 6 3, 1 4 9	3, 3 3 3, 6 0 6	6 2 9, 5 4 3
医 業 費 用	3, 9 1 8, 2 7 2	3, 3 1 3, 6 9 9	6 0 4, 5 7 3
医 業 外 費 用	3 9, 8 7 7	1 9, 9 0 7	1 9, 9 7 0
予 備 費	5, 0 0 0	0	5, 0 0 0

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資 本 的 収 入	6 8 9, 8 8 6	6 6 3, 3 5 9	2 6, 5 2 7
企 業 債	3 4 9, 0 0 0	3 2 3, 0 0 0	2 6, 0 0 0
他会計負担金	3 4 0, 8 8 6	3 4 0, 3 5 9	5 2 7
資 本 的 支 出	7 0 7, 3 6 2	6 7 9, 7 0 4	2 7, 6 5 8
建 設 改 良 費	3 5 2, 5 2 4	3 2 6, 8 6 7	2 5, 6 5 7
企業債償還金	3 5 4, 8 3 8	3 5 2, 8 3 7	2, 0 0 1

(ウ) 令和5年度損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 医業収益			
(1) 入院収益	1,319,421		
(2) 外来収益	188,106		
(3) その他医業収益	228,418	1,735,945	
2 医業費用			
(1) 給与費	1,850,950		
(2) 材料費	230,932		
(3) 経費	799,944		
(4) 減価償却費	316,730		
(5) 資産減耗費	2,605		
(6) 研究研修費	11,970	3,213,131	
医 業 損 失			1,477,186
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	86		
(2) 他会計補助金	9,600		
(3) 補助金	57,911		
(4) 負担金交付金	1,274,023		
(5) 長期前受金戻入	296,074		
(6) その他医業外収益	7,317	1,645,011	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,755		
(2) 長期前払消費税勘定償却	1,288		
(3) 雑損失	99,551	117,594	1,527,417
経 常 利 益			50,231
5 特別利益			
(1) その他特別利益	12,461	12,461	12,461
当年度純利益			62,692
前年度繰越利益剰余金			1,687,207
当年度未処分利益剰余金			1,749,899

(エ) 令和5年度貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固定資産			6,718,027
(1) 有形固定資産	2,680,001		
(2) 無形固定資産	193,560		
(3) 投資その他の資産	40,602	2,914,163	
2 流動資産			
(1) 現金預金	3,475,085		
(2) 未収金	319,708		
(3) 貯蔵品	9,071	3,803,864	
資 産 合 計			
<u>負 債 の 部</u>			
3 固定負債			4,500,014
(1) 企業債	1,372,769		
(2) 引当金	971,439	2,344,208	
4 流動負債			
(1) 企業債	211,452		
(2) 未払金	437,427		
(3) 引当金	127,938		
(4) その他流動負債	16,930	793,747	
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	3,350		
(2) 国庫補助金長期前受金	14,121		
(3) 他会計負担金長期前受金	1,344,588	1,362,059	
負 債 合 計			
<u>資 本 の 部</u>			
6 資本金		468,114	2,218,013
7 剰余金			
(1) 利益剰余金	1,749,899	1,749,899	
資 本 合 計			2,218,013
負債資本合計			6,718,027

(注) 退職給付引当金取崩額は54,447千円です。

(2) 工業用水道事業

ア 令和6年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給 水 事 業 所 数	1 4 9	1 5 0	1 5 0	1 4 9	1 4 9	1 4 9	—
契 約 水 量	5,657,961	5,472,240	5,655,051	5,477,430	5,662,527	5,661,375	33,586,584
料 金 収 入	145,398	140,400	145,163	140,728	142,168	145,405	859,262

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事 業 収 益	1,850,990	919,522	931,468
営 業 収 益	1,726,883	860,417	866,466
営 業 外 収 益	124,106	59,105	65,001
特 別 利 益	1	0	1
事 業 費	2,259,165	737,666	1,521,499
営 業 費 用	2,198,394	737,048	1,461,346
営 業 外 費 用	20,770	618	20,152
特 別 損 失	1	0	1
予 備 費	40,000	0	40,000

(注) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入58,874千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費289,844千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資 本 的 収 入	147,754	0	147,754
建 設 補 助 金	68,600	0	68,600
長 期 貸 付 金 償 還 金	69,000	0	69,000
他会計補助金	1,512	0	1,512
負 担 金	8,640	0	8,640
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1
雑 収 入	1	0	1
資 本 的 支 出	1,360,451	377,940	982,511
建 設 改 良 費	1,333,899	364,730	969,169
企 業 債 償 還 金	26,552	13,210	13,342

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
11,072,648	有 形 固 定 資 産	
615,249	無 形 固 定 資 産	
12,568,057	現 金 預 金	
145,530	未 収 金	
40,848	貯 蔵 品	
69,000	短 期 貸 付 金	
15	前 払 金	
64,883	そ の 他 流 動 資 産	
	企 業 債 (固 定 負 債)	34,914
	引 当 金 (固 定 負 債)	160,098
	企 業 債 (流 動 負 債)	13,342
	そ の 他 流 動 負 債	109,957
	受贈財産評価額長期前受金	250,345
	寄 附 金 長 期 前 受 金	250
	工事負担金長期前受金	214,767
	国庫補助金長期前受金	2,006,179
	他会計補助金長期前受金	223,949
	資 本 金	14,533,135
	資 本 剰 余 金	377,540
	利 益 剰 余 金	6,515,189
	工 業 用 水 道 事 業 収 益	841,368
704,803	工 業 用 水 道 事 業 費 用	
25,281,033	合 計	25,281,033

(注1) 工業用水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入58,874千円を、
工業用水道事業費用には、上半期分減価償却費289,844千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化
累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固 定 資 産

有 形 固 定 資 産	11,072,648
土 地	434,161
建 物	1,005,992
構 築 物	5,665,084
機 械 及 び 装 置	3,168,518
車 両 運 搬 具	73
船 舶	8
工具、器具及び備品	4,070
リ ー ス 資 産	47
建 設 仮 勘 定	794,695
無 形 固 定 資 産	615,249
水 利 権	613,110
電 話 加 入 権	789
ソ フ ト ウ ェ ア	1,350
合 計	11,687,897

b 企 業 債

業 務 設 備 改 良 債	48,257
---------------	--------

c 一 時 借 入 金

一 時 借 入 金	0
-----------	---

イ 令和5年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水対象事業所数	149事業所
年間契約水量	66,841,541 m ³
年間配水量	37,804,316 m ³
料金収入	1,555,320,570 円
(税込	1,710,851,881 円)

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)			
科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
事業収益	1,849,996	1,852,541	△2,545
営業収益	1,736,160	1,713,584	22,576
営業外収益	113,835	133,421	△19,586
特別利益	1	5,536	△5,535
事業費	2,145,023	1,959,992	185,031
営業費用	2,115,759	1,956,729	159,030
営業外費用	25,263	1,818	23,445
特別損失	1	1,445	△1,444
予備費	4,000	0	4,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)			
科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	106,658	106,671	△13
建設補助金	36,900	36,900	0
長期貸付金 償還金	69,000	69,000	0
他会計補助金	756	480	276
固定資産 売却代金	1	291	△290
雑収入	1	0	1
資本的支出	789,114	729,605	59,509
建設改良費	753,454	694,331	59,123
企業債償還金	35,180	35,179	1
過年度国庫補助 金返還金	480	95	385

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和5年度損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,555,321	
(2) その他営業収益	2,554	1,557,875
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	520,348	
(2) 配水及び給水費	595,430	
(3) 総係費	105,486	
(4) 減価償却費	582,502	
(5) 資産減耗費	46,624	1,850,390
営業損失		292,515
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	1,971	
(2) 他会計補助金	916	
(3) 長期前受金戻入	117,100	
(4) 雑収益	95	120,082
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,817	
(2) 雑支出	7	1,824
経常損失		174,257
5 特別利益		
(1) その他特別利益	5,536	5,536
6 特別損失		
(1) 固定資産売却損	1,445	1,445
当年度純損失		170,166
前年度繰越利益剰余金		1,478,965
その他未処分利益剰余金変動額		561,214
当年度未処分利益剰余金		1,870,013

(エ) 令和5年度貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	11,007,182	
(2) 無形固定資産	640,046	11,647,228
2 流動資産		
(1) 現金預金	12,867,460	
(2) 未収金	203,514	
(3) 貯蔵品	42,331	
(4) 短期貸付金	69,000	13,182,305
資産合計		24,829,533
<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債	34,914	
(2) 引当金	160,098	195,012
4 流動負債		
(1) 企業債	26,552	
(2) リース債務	102	
(3) 未払金	394,350	
(4) 引当金	16,866	
(5) その他流動負債	16,424	454,294
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金	255,159	
(2) 寄附金長期前受金	250	
(3) 工事負担金長期前受金	217,335	
(4) 国庫補助金長期前受金	2,053,641	
(5) 他会計補助金長期前受金	227,978	2,754,363
負債合計		3,403,669
<u>資 本 の 部</u>		
6 資本金		14,533,135
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	377,540	
(2) 利益剰余金	6,515,189	6,892,729
資本合計		21,425,864
負債資本合計		24,829,533

(注) 修繕引当金取崩額は23,271千円です。

(3) 水道用水供給事業

ア 令和6年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給 水 団 体 数	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	－
検 針 水 量	5 0,7 4 2,2 5 0	5 2,4 5 4,9 4 5	5 1,4 5 5,8 0 6	5 3,7 5 5,1 7 1	5 3,8 4 1,1 7 7	5 1,5 1 1,6 7 2	3 13,7 6 1,0 2 1
料 金 収 入	3,4 4 8,3 4 5	3,5 6 4,7 3 3	3,4 9 6,8 3 4	3,6 5 3,1 0 6	3,6 5 8,9 5 5	3,5 0 0,6 3 2	2 1,3 2 2,6 0 5

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事 業 収 益	4 6,2 8 8,7 7 7	2 3,0 6 7,9 0 6	2 3,2 2 0,8 7 1
営 業 収 益	4 2,5 0 9,6 4 4	2 1,3 4 2,1 3 7	2 1,1 6 7,5 0 7
営 業 外 収 益	3,7 7 9,1 3 2	1,7 2 5,7 6 9	2,0 5 3,3 6 3
特 別 利 益	1	0	1
事 業 費	5 0,8 2 9,4 1 7	1 8,0 2 7,9 6 7	3 2,8 0 1,4 5 0
営 業 費 用	4 8,2 6 2,6 0 0	1 6,9 8 4,3 4 7	3 1,2 7 8,2 5 3
営 業 外 費 用	2,5 2 6,8 1 6	1,0 4 3,6 2 0	1,4 8 3,1 9 6
特 別 損 失	1	0	1
予 備 費	4 0,0 0 0	0	4 0,0 0 0

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入1,705,907千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費9,461,737千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資 本 的 収 入	2 8,4 6 2,3 7 0	1,3 7 9	2 8,4 6 0,9 9 1
建 設 補 助 金	3,7 5 3,8 0 6	0	3,7 5 3,8 0 6
企 業 債	1 2,2 9 1,0 0 0	0	1 2,2 9 1,0 0 0
他 会 計 出 資 金	1 2,2 7 7,8 2 0	0	1 2,2 7 7,8 2 0
他 会 計 補 助 金	1 3 7,2 6 4	0	1 3 7,2 6 4
固 定 資 産 売 却 代 金	1	3 9	△ 3 8
雑 収 入	2,4 7 9	1,3 4 0	1,1 3 9
資 本 的 支 出	5 1,4 6 3,1 5 3	1 8,2 1 2,2 5 4	3 3,2 5 0,8 9 9
建 設 改 良 費	3 6,5 2 0,7 4 2	1 0,3 5 1,9 2 5	2 6,1 6 8,8 1 7
企 業 債 償 還 金	9,5 5 3,9 5 2	4,3 9 6,6 1 0	5,1 5 7,3 4 2
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	6 9,0 0 0	0	6 9,0 0 0
機 構 負 担 年 賦 金	5,2 7 9,4 5 9	3,4 6 3,7 1 9	1,8 1 5,7 4 0
予 備 費	4 0,0 0 0	0	4 0,0 0 0

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
291,827,019	有 形 固 定 資 産	
203,569,841	無 形 固 定 資 産	
2,148,051	投 資 そ の 他 の 資 産	
49,882,785	現 金 預 金	
3,619,907	未 収 金	
149,442	貯 蔵 品	
193,642	前 払 金	
1,426,357	そ の 他 流 動 資 産	
	企 業 債 (固 定 負 債)	87,782,931
	リ ー ス 債 務 (固 定 負 債)	264,398
	年賦未払金 (固 定 負 債)	36,102,808
	引 当 金 (固 定 負 債)	2,308,865
	企 業 債 (流 動 負 債)	4,432,241
	他会計借入金 (流 動 負 債)	69,000
	リ ー ス 債 務 (流 動 負 債)	32,957
	年賦未払金 (流 動 負 債)	5,210,305
	そ の 他 流 動 負 債	2,186,382
	受贈財産評価額長期前受金	25,651
	工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	36,376
	国庫補助金長期前受金	89,131,426
	他会計補助金長期前受金	6,387,835
	資 本 金	303,147,884
	資 本 剰 余 金	8,227,400
	利 益 剰 余 金	3,841,105
	水 道 事 業 収 益	21,127,914
17,498,434	水 道 事 業 費 用	
570,315,478	合 計	570,315,478

(注1) 水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入1,705,907千円を、水道事業費用には、上半期分減価償却費9,461,737千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。
(単位 千円)

a 固 定 資 産

有 形 固 定 資 産	291,827,019
土 地	35,849,685
建 物	14,752,781
構 築 物	154,746,771
機 械 及 び 装 置	37,285,764
車 両 運 搬 具	32,645
船 舶	150
工具、器具及び備品	202,088
リ ー ス 資 産	266,288
建 設 仮 勘 定	48,690,847

無 形 固 定 資 産	203,569,841
ダ ム 使 用 権	185,414,524
水 利 権	18,123,074
施 設 利 用 権	8,476
地 上 権	1,657
電 話 加 入 権	9,252
ソ フ ト ウ ェ ア	12,858

投資その他の資産	2,148,051
出 資 金	120,368
年 賦 未 収 金	2,027,683

合 計	497,544,911
-----	-------------

b 企 業 債

建 設 事 業 債	67,554,439
設 備 改 良 債	24,660,733
合 計	92,215,172

c 一 時 借 入 金

一 時 借 入 金	0
-----------	---

イ 令和5年度決算の状況

(7) 事業の状況

給 水 団 体	55団体
給 水 承 認 水 量	635,161,258 m ³
検 針 水 量	634,186,864 m ³
料 金 収 入	39,181,399,316 円
(税込 43,099,538,961 円)	

(i) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)			
科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
事 業 収 益	47,113,891	49,922,557	△ 2,808,666
営 業 収 益	43,132,366	43,872,684	△ 740,318
営 業 外 収 益	3,969,357	5,711,460	△ 1,742,103
特 別 利 益	12,168	338,413	△ 326,245
事 業 費	49,096,078	44,744,080	4,351,998
営 業 費 用	45,084,276	42,482,602	2,601,674
営 業 外 費 用	3,971,801	2,261,478	1,710,323
特 別 損 失	1	0	1
予 備 費	40,000	0	40,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)			
科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資 本 的 収 入	16,523,105	15,355,434	1,167,671
建 設 補 助 金	2,696,292	2,746,417	△ 50,125
企 業 債	6,527,000	5,310,000	1,217,000
他会計出資金	6,987,250	6,987,250	0
他会計補助金	108,562	108,003	559
固 定 資 産 売 却 代 金	1	283	△ 282
雑 収 入	204,000	203,481	519
資 本 的 支 出	35,910,755	34,271,225	1,639,530
建 設 改 良 費	24,304,875	22,705,346	1,599,529
企業債償還金	8,951,478	8,951,478	0
他会計からの 長期借入金償還金	69,000	69,000	0
機構負担年賦金	2,355,750	2,355,750	0
予 備 費	40,000	0	40,000
過 年 度 国 庫 補助金返還金	189,652	189,651	1

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和5年度損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)			
区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	39,181,399		
(2) 受託工事収益	624,097		
(3) その他営業収益	79,088	39,884,584	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	13,233,037		
(2) 配水及び給水費	6,862,743		
(3) 受託工事費	369,886		
(4) 総係費	670,277		
(5) 減価償却費	19,376,036		
(6) 資産減耗費	165,539	40,677,518	
営 業 損 失			792,934
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,180		
(2) 他会計補助金	303,394		
(3) 長期前受金戻入	3,650,725		
(4) 雑収益	9,818	3,971,117	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,250,892		
(2) 雑支出	19,902	2,270,794	1,700,323
経 常 利 益			907,389
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	107,087		
(2) その他特別利益	220,622	327,709	327,709
当年度純利益			1,235,098
前年度繰越利益剰余金			1,346,006
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2,581,104

(エ) 令和5年度貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	288,476,171	
(2) 無形固定資産	207,049,220	
(3) 投資その他の資産	2,148,051	497,673,442
2 流動資産		
(1) 現金預金	58,844,902	
(2) 未収金	6,350,685	
(3) 貯蔵品	152,786	
(4) 前払金	193,432	65,541,805
資産合計		563,215,247
<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債	87,782,931	
(2) リース債務	264,398	
(3) 引当金	2,309,739	
(4) 年賦未払金	36,102,808	126,459,876
4 流動負債		
(1) 企業債	8,828,851	
(2) 他会計借入金	69,000	
(3) リース債務	56,737	
(4) 未払金	6,126,016	
(5) 引当金	221,383	
(6) 年賦未払金	8,714,098	
(7) その他流動負債	235,703	24,251,788
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金	27,405	
(2) 工事負担金長期前受金	36,595	
(3) 国庫補助金長期前受金	90,566,345	
(4) 他会計補助金長期前受金	6,656,850	97,287,195
負債合計		247,998,859
<u>資 本 の 部</u>		
6 資本金		303,147,884
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	8,227,400	
(2) 利益剰余金	3,841,104	12,068,504
資本合計		315,216,388
負債資本合計		563,215,247

(注) 退職給付引当金取崩額は108,187千円です。

(4) 地域整備事業

ア 令和6年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

産業団地整備における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m²、円)

区 分	嵐山花見台	計
分 譲 面 積	1 3, 4 2 8. 4 7	1 3, 4 2 8. 4 7
産業団地売却収益	2 2 3, 7 3 4, 2 9 1	2 2 3, 7 3 4, 2 9 1

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

ア 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事 業 収 益	1 1, 2 9 7, 6 2 4	6 2 1, 7 3 0	1 0, 6 7 5, 8 9 4
営 業 収 益	1 1, 2 6 9, 8 0 0	6 1 9, 1 1 9	1 0, 6 5 0, 6 8 1
営 業 外 収 益	2 7, 8 2 3	2, 6 1 1	2 5, 2 1 2
特 別 利 益	1	0	1
事 業 費	1 0, 2 0 0, 9 8 4	3 0 6, 8 0 2	9, 8 9 4, 1 8 2
営 業 費 用	1 0, 1 4 7, 0 5 8	3 0 6, 8 0 2	9, 8 4 0, 2 5 6
営 業 外 費 用	3 3, 9 2 5	0	3 3, 9 2 5
特 別 損 失	1	0	1
予 備 費	2 0, 0 0 0	0	2 0, 0 0 0

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入4千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費38, 226千円を含みます。
(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

イ 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資 本 的 収 入	1, 2 7 6, 5 6 3	7 7 1, 0 3 4	5 0 5, 5 2 9
長期貸付金償還金	1, 2 7 1, 0 1 4	7 7 1, 0 1 4	5 0 0, 0 0 0
他 会 計 補 助 金	5, 5 2 0	0	5, 5 2 0
固定資産売却代金	1	0	1
雑 収 入	2 8	2 0	8
資 本 的 支 出	1 4, 6 6 2, 0 1 9	2, 7 9 8, 2 2 1	1 1, 8 6 3, 7 9 8
建 設 改 良 費	1 4, 4 6 2, 0 1 9	2, 7 9 8, 2 2 1	1 1, 6 6 3, 7 9 8
予 備 費	2 0 0, 0 0 0	0	2 0 0, 0 0 0

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
14,706,513	有 形 固 定 資 産	
667	無 形 固 定 資 産	
12,058,000	投 資 そ の 他 の 資 産	
21,625,566	未 成 資 産	
57,496,163	現 金 預 金	
500,000	短 期 貸 付 金	
8,321	前 払 金	
430	未 収 収 益	
244,251	そ の 他 流 動 資 産	
	引 当 金 (固 定 負 債)	358,064
	リ ー ス 債 務 (流 動 負 債)	251
	前 受 金	534,345
	そ の 他 流 動 負 債	2,467,871
	他会計補助金長期前受金	184
	資 本 金	89,074,128
	利 益 剰 余 金	13,900,499
	地 域 整 備 事 業 収 益	605,597
301,028	地 域 整 備 事 業 費 用	
106,940,939	合 計	106,940,939

(注1) 地域整備事業収益には、上半期分長期前受金戻入4千円を、
地域整備事業費用には、上半期分減価償却費38,226千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(㊦) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。
(単位 千円)

a 固 定 資 産

有 形 固 定 資 産	14,706,513
土 地	12,680,560
建 物	1,386,587
構 築 物	637,029
機 械 及 び 装 置	1
工具、器具及び備品	2,336
無 形 固 定 資 産	667
電 話 加 入 権	667
投資その他の資産	12,058,000
投 資 有 価 証 券	2,058,000
長 期 貸 付 金	10,000,000
合 計	26,765,180

b 企 業 債

企 業 債	0
-------	---

c 一 時 借 入 金

一 時 借 入 金	0
-----------	---

イ 令和5年度決算の状況

(7) 事業の状況

(単位 m²、円)

区 分	川越増形	計
分 譲 面 積	1 0 6, 8 0 8. 2 3	1 0 6, 8 0 8. 2 3
産 業 団 地 売 却 収 益	6, 7 7 9, 6 9 7, 2 8 7	6, 7 7 9, 6 9 7, 2 8 7

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
事 業 収 益	2, 5 0 6, 6 9 6	7, 5 6 7, 5 2 3	△ 5, 0 6 0, 8 2 7
営 業 収 益	2, 4 7 9, 4 3 2	7, 5 3 7, 0 5 7	△ 5, 0 5 7, 6 2 5
営 業 外 収 益	2 7, 2 6 3	3 0, 4 6 6	△ 3, 2 0 3
特 別 利 益	1	0	1
事 業 費	2, 5 0 0, 8 5 6	5, 9 6 2, 8 2 8	△ 3, 4 6 1, 9 7 2
営 業 費 用	2, 4 4 6, 9 1 8	5, 8 5 8, 0 0 4	△ 3, 4 1 1, 0 8 6
営 業 外 費 用	3 6, 1 0 7	3 5, 0 6 3	1, 0 4 4
特 別 損 失	1	6 9, 7 6 1	△ 6 9, 7 6 0
予 備 費	1 7, 8 3 0	0	1 7, 8 3 0

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資 本 的 収 入	1, 5 4 8, 4 7 8	1, 5 4 8, 3 0 8	1 7 0
長 期 貸 付 金 償 還 金	1, 5 4 6, 1 0 2	1, 5 4 6, 1 0 2	0
他 会 計 補 助 金	2, 3 5 2	2, 1 4 0	2 1 2
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1
雑 収 入	2 3	6 6	△ 4 3
資 本 的 支 出	1 6, 0 3 5, 2 2 4	5, 9 9 9, 4 1 2	1 0, 0 3 5, 8 1 2
建 設 改 良 費	1 5, 8 3 5, 2 2 4	5, 9 9 9, 4 1 2	9, 8 3 5, 8 1 2
予 備 費	2 0 0, 0 0 0	0	2 0 0, 0 0 0

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和5年度損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
（1）産業団地売却収益	6,779,697		
（2）産業団地貸付収益	382,227		
（3）ゴルフ場施設貸付収益	332,000		
（4）その他営業収益	9,149	7,503,073	
2 営業費用			
（1）産業団地売却原価	5,308,054		
（2）一般管理費	458,826		
（3）減価償却費	78,168	5,845,048	
営 業 利 益			1,658,025
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	29,367		
（2）他会計補助金	1,086		
（3）長期前受金戻入	9		
（4）雑収益	4	30,466	
4 営業外費用			
（1）雑支出	14,069	14,069	16,397
経 常 利 益			1,674,422
5 特別損失			
（1）過年度損益修正損	69,761	69,761	△ 69,761
当年度純利益			1,604,661
前年度繰越利益剰余金			12,295,838
当年度未処分利益剰余金			13,900,499

(エ) 令和5年度貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固定資産			
（1）有形固定資産	14,744,739		
（2）無形固定資産	667		
（3）投資その他の資産	12,058,000	26,803,406	
2 事業資産			
（1）未成資産	19,084,525	19,084,525	
3 流動資産			
（1）現金預金	58,198,323		
（2）短期貸付金	1,271,014		
（3）未収収益	430	59,469,767	
資産合計			105,357,698
<u>負 債 の 部</u>			
4 固定負債			
（1）引当金	358,064	358,064	
5 流動負債			
（1）リース債務	251		
（2）未払金	167,020		
（3）前受金	554,981		
（4）引当金	32,579		
（5）その他流動負債	1,269,987	2,024,818	
6 繰延収益			
（1）他会計補助金長期前受金	189	189	
負債合計			2,383,071
<u>資 本 の 部</u>			
7 資本金		89,074,128	
8 剰余金			
（1）利益剰余金	13,900,499	13,900,499	
資本合計			102,974,627
負債資本合計			105,357,698

(注) 退職給付引当金取崩額は0円です。

(5) 流域下水道事業

ア 令和6年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m ³ 、千円)							
区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	—
処 理 水 量	54,469,408	57,235,332	59,914,901	60,143,857	63,724,544	60,394,794	355,882,836
維持管理負担金収入	2,103,297	2,206,432	2,313,867	2,316,108	2,443,949	2,328,403	13,712,056

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)			
科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事 業 収 益	52,428,682	18,401,470	34,027,212
営 業 収 益	33,411,551	9,251,037	24,160,514
営 業 外 収 益	19,017,130	9,150,433	9,866,697
特 別 利 益	1	0	1
事 業 費	56,831,364	27,786,748	29,044,616
営 業 費 用	55,980,482	27,448,349	28,532,133
営 業 外 費 用	789,881	338,399	451,482
特 別 損 失	1	0	1
予 備 費	61,000	0	61,000

(注) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入9,148,176千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費11,572,135千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)			
科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資 本 的 収 入	34,029,267	2,782,291	31,246,976
建 設 補 助 金	18,464,157	0	18,464,157
建 設 負 担 金	6,129,733	2,782,168	3,347,565
企 業 債	9,289,000	0	9,289,000
他 会 計 出 資 金	4,818	0	4,818
他 会 計 補 助 金	141,424	0	141,424
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1
雑 収 入	134	123	11
資 本 的 支 出	43,094,483	4,796,709	38,297,774
建 設 改 良 費	37,396,528	2,487,521	34,909,007
企 業 債 償 還 金	5,697,955	2,309,188	3,388,767

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
483,307,557	有 形 固 定 資 産	
1,904	無 形 固 定 資 産	
84,370	投 資 そ の 他 の 資 産	
9,096,552	現 金 預 金	
2,266,259	未 収 金	
55	前 払 金	
1,618,100	そ の 他 流 動 資 産	
	企業債（固定負債）	76,956,466
	引当金（固定負債）	1,158,150
	企業債（流動負債）	3,388,766
	引当金（流動負債）	3,657,056
	そ の 他 流 動 負 債	1,210,485
	国庫補助金長期前受金	228,491,885
	工事負担金長期前受金	95,556,130
	受贈財産評価額長期前受金	2,438,914
	他会計補助金長期前受金	1,256,779
	資 本 金	12,800,311
	資 本 剰 余 金	67,696,007
	利 益 剰 余 金	10,572,730
	流域下水道事業収益	17,561,015
26,369,897	流域下水道事業費用	
522,744,694	合 計	522,744,694

(注1) 流域下水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入9,148,176千円を、
流域下水道事業費用には、上半期分減価償却費11,572,135千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(d) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固 定 資 産

有 形 固 定 資 産	483,307,557
土 地	65,738,489
建 物	23,855,891
構 築 物	248,755,939
機 械 及 び 装 置	79,283,902
車 両 運 搬 具	18,759
工具、器具及び備品	97,182
建 設 仮 勘 定	65,557,395
無 形 固 定 資 産	1,904
地 上 権	177
電 話 加 入 権	1,727
投資その他の資産	84,370
出 資 金	84,370
合 計	483,393,831

b 企 業 債

建 設 事 業 債	76,488,682
資本費平準化債等	3,856,550
合 計	80,345,232

c 一 時 借 入 金

一 時 借 入 金	0
-----------	---

イ 令和5年度決算の状況

(ア) 事業の状況

流域関連市町数	47市町
処理水量	642,679,987 m ³
維持管理負担金収入	24,394,209,125 円 (税込み)

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
事業収益	52,980,190	51,045,672	1,934,518
営業収益	33,572,353	30,644,562	2,927,791
営業外収益	19,407,836	19,650,691	△242,855
特別利益	1	750,419	△750,418
事業費	55,710,509	52,141,832	3,568,677
営業費用	54,922,219	51,419,381	3,502,838
営業外費用	727,289	722,451	4,838
特別損失	1	0	1
予備費	61,000	0	61,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	30,190,965	21,496,389	8,694,576
建設補助金	15,778,610	10,176,778	5,601,832
建設負担金	5,350,541	5,350,541	0
企業債	8,935,000	5,756,000	3,179,000
他会計出資金	5,415	92,214	△86,799
他会計補助金	121,288	120,685	603
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	110	171	△61
資本的支出	39,084,126	26,965,209	12,118,917
建設改良費	33,385,488	21,266,572	12,118,916
企業債償還金	5,698,638	5,698,637	1

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和5年度損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)			
区 分	金	額	
1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	22,218,110		
(2) 他会計補助金	5,485,603		
(3) その他営業収益	655,341	28,359,054	
2 営業費用			
(1) 管渠費	902,818		
(2) ポンプ場費	2,057,095		
(3) 処理場費	21,205,337		
(4) 雨水幹線管理費	40,050		
(5) 再生水事業管理費	82,004		
(6) 総係費	1,151,744		
(7) 減価償却費	23,260,252		
(8) 資産減耗費	254,068	48,953,368	
営業損失			20,594,314
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,120		
(2) 他会計補助金	511,492		
(3) 長期前受金戻入	18,608,973		
(4) 雑収益	22,693	19,144,278	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	722,298		
(2) 雑支出	137,001	859,299	18,284,979
経常損失			2,309,335
5 特別利益			
(1) その他特別利益	750,419	750,419	750,419
当年度純損失			1,558,916
前年度繰越利益剰余金			10,336,467
その他未処分利益剰余金変動額			638,153
当年度未処分利益剰余金			9,415,704

(エ) 令和5年度貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	492,643,843	
(2) 無形固定資産	1,904	
(3) 投資その他の資産	84,370	492,730,117
2 流動資産		
(1) 現金預金	22,038,308	
(2) 未収金	7,124,474	29,162,782
資産合計		521,892,899
負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債	76,956,467	
(2) 引当金	1,158,150	78,114,617
4 流動負債		
(1) 企業債	5,697,954	
(2) 未払金	8,728,283	
(3) 引当金	3,800,626	
(4) その他流動負債	119,731	18,346,594
5 繰延収益		
(1) 国庫補助金長期前受金	234,955,000	
(2) 工事負担金長期前受金	95,579,043	
(3) 受贈財産評価額長期前受金	2,527,183	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,301,414	334,362,640
負債合計		430,823,851
資 本 の 部		
6 資本金		12,800,311
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	67,696,007	
(2) 利益剰余金	10,572,730	78,268,737
資本合計		91,069,048
負債資本合計		521,892,899

(注) 退職給付引当金取崩額は3,822,960円です。

5 令和 7 年度当初予算編成方針

令和7年度予算の編成について

先例のない変化の激しい時代にあって、我々には、持続可能で活力ある埼玉を次世代へ引き継いでいく責任がある。

既に本県においても人口減少が進む中で、今後、現役世代1人が高齢者1人を支える肩車型社会の到来が予測されており、「人口減少・超少子高齢化社会の到来」への対応は待ったなしの状況と言える。

また、温暖化に伴う気候変動により自然災害は激甚化・頻発化しており、さらに、迫りくる首都直下地震などにも備えていかなければならない。

この「人口減少・超少子高齢化社会の到来」と「激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応」という時代の転換点における2つの歴史的課題に敢然と立ち向かい、これを克服し、子や孫の世代に対する責任を果たしていくことが我々の使命である。

また、あらゆる人を包み込み誰一人取り残さない「日本一暮らしやすい埼玉」の着実な実現に向けて、5か年計画に定めた各施策も力強く推進していかなければならない。

そこで、令和7年度予算は、次の3点を基本的な考え方として編成するものとする。

第1に、「未来を切り拓く、歴史的課題への挑戦」である。

人口減少・超少子高齢社会の到来、そして、激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応という、時代の転換期における2つの歴史的課題に敢然と立ち向かい、埼玉の未来に向けた課題を的確に捉えた中長期的な施策を展開していく。

人口減少・超少子高齢社会への対応として、社会全体の更なるDX推進による生産性向上や「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」による持続可能なまちづくり、安心して子どもを生み育てられる環境の整備など子育て支援・少子化対策のほか、サーキュラーエコノミーの推進や人手不足対策等による強い経済の構築など、あらゆる施策を総動員していく。

また、頻発化・激甚化する災害などの危機に対しては、能登半島地震などの検証を踏まえ、災害は必ず起こるという前提の下、想像力を働かせ、入念な備えを進めていく。「埼玉版FEMA」による災害対応力の強化や孤立集落となる可能性がある地域への対応、流域治水対策をはじめ、各分野での取組を深めていく。

第2に、「『日本一暮らしやすい埼玉』の着実な実現」である。

社会の在り方が変化し、多種多様な価値観が広がっている中で、「あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会の実現」に向けて、各分野で持続的な発展を可能とするための施策を力強く推し進めていく。

令和7年度は、5か年計画の4年目、総仕上げの前年として、施策指標に掲げた目標の着実な達成に向けて、PDCAサイクルに基づく検証・改善を行うことで、本県が目指す将来像の実現に向けた取組を更に深化させていく。

第3に、「DX・TXを前提とした不断の行財政改革の推進」である。

異次元の高齢化による社会保障関連経費の増加など、引き続き厳しい財政状況が見込まれる中、必要な施策を実行するためには、不断の行財政改革を推進する必要がある。

これまで取り組んできたDXの第1段階、アナログからデジタルへの転換の成果を土台に、第2段階として、デジタルを前提に従来の仕事のやり方を見直すTX（タスク・トランスフォーメーション）を推進するとともに、県民サービス向上の取組を深化させていく。

また、歳出面では、既存事業の存在を前提とせず、虚心に事業本来の目的に立ち返った上で、EBPMの考え方にに基づき、事業の必要性・有効性を検証することで、事業の新陳代謝を促進し、真に効果的な事業に限られた財源と人材を重点的に活用していく。

歳入面では、更なる国庫補助金の確保や地方交付税措置のある財政上有利な県債の戦略的な活用を進めるとともに、県独自の財源確保に一層努めていく。

これらの取組により、将来に備えた基金残高を確保するとともに、県債残高の適正な管理につなげていく。